

令和 4 年度

**海南市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書**

海南市監査委員

海 監 第 5 9 号

令和 5 年 8 月 1 0 日

海南市長 神 出 政 巳 様

海南市監査委員 宮 尾 文 也

海南市監査委員 杉 本 博 美

令和 4 年度海南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見
の提出について

地方自治法第233条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度海南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の期間	1 頁
第4	審査の着眼点	1 頁
第5	審査の実施内容	1 頁
第6	審査の結果	1 頁
1	総括	
(1)	決算の概要	2 頁
(2)	主要財政指標	3 頁
2	一般会計	
(1)	概況	5 頁
(2)	歳入	5 頁
(3)	歳出	15 頁
3	特別会計	
(1)	国民健康保険	24 頁
(2)	後期高齢者医療	27 頁
(3)	介護保険	29 頁
(4)	赤坂地区排水処理事業	31 頁
(5)	つつじヶ丘地区排水処理事業	32 頁
(6)	同和対策住宅資金貸付事業	34 頁
(7)	港湾施設事業	35 頁
4	財産に関する調書	
(1)	公有財産	37 頁
(2)	物品	37 頁
(3)	債権	38 頁
(4)	基金	38 頁
	むすび	39 頁
	決算審査資料	41 頁

(注記)

文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 … 原則として小数点第2位を四捨五入しているため、端数処理の関係上、計数が一致しない場合がある。
- (2) 「0.0」… 該当数値はあるが単位未満の場合
- (3) 「－」… 該当数値のないもの、比較不能なもの又は比率が±1,000%以上の場合
- (4) 皆 増 … 前年度に数値がなく全額増加した場合
- (5) 皆 減 … 当年度に数値がなく全額減少した場合

令和4年度 海南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

審査の基準は、海南市監査基準（令和2年海南市監査委員告示第2号）に準拠している。

第2 審査の対象

令和4年度 海南市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 海南市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 海南市赤坂地区排水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 海南市つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算

（附属書類）

上記決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第3 審査の期間

令和5年7月10日から同年8月10日まで

第4 審査の着眼点

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、計数が正確で、予算の執行及び財政運営が適正であること。

第5 審査の実施内容

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計帳簿及び関係書類等と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行及び財政運営は適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の決算概要及び審査の内容は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況

(単位:円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度繰 越財源額
一般会計		28,494,150,000	27,005,345,476	26,027,243,263	978,102,213	177,272,000
特別会計		15,558,143,000	14,611,752,084	14,498,857,741	112,894,343	0
内 訳	国民健康 保 険	6,078,851,000	6,121,128,371	6,039,338,064	81,790,307	0
	後期高齢者 医 療	1,794,342,000	1,733,008,997	1,732,166,597	842,400	0
	介 護 保 険	7,434,773,000	6,653,140,614	6,482,330,953	170,809,661	0
	赤 坂 地 区 排 水 処 理 事 業	19,133,000	17,344,550	17,047,319	297,231	0
	つつじヶ丘 地 区 排 水 処 理 事 業	55,248,000	55,211,680	53,140,798	2,070,882	0
	同 和 対 策 住 宅 資 金 貸 付 事 業	163,137,000	11,058,697	163,062,797	△ 152,004,100	0
	港 湾 施 設 事 業	12,659,000	20,859,175	11,771,213	9,087,962	0
本年度計 (A)		44,052,293,000	41,617,097,560	40,526,101,004	1,090,996,556	177,272,000
前年度計 (B)		44,774,876,000	41,875,304,512	40,688,714,387	1,186,590,125	207,820,000
比 較	増減額 (C) ((A)-(B))	△ 722,583,000	△ 258,206,952	△ 162,613,383	△ 95,593,569	△ 30,548,000
	増減率 (C)/(B) ×100	△ 1.6	△ 0.6	△ 0.4		

一般会計及び特別会計の予算現額は440億5,229万3,000円（前年度比1.6%減少）、歳入決算額は416億1,709万7,560円（前年度比0.6%減少）、歳出決算額は405億2,610万1,004円（前年度比0.4%減少）となり、歳入歳出差引残額は10億9,099万6,556円となっている。

その内訳は、一般会計では予算現額が284億9,415万円（前年度比1.7%減少）、歳入決算額が270億534万5,476円（前年度比0.4%減少）、歳出決算額が260億2,724万3,263円（前年度比0.2%増加）となり、歳入歳出差引残額は9億7,810万2,213円、特別会計では予算現額が155億5,814万3,000円（前年度比1.4%減少）、歳入決算額が146億1,175万2,084円（前年度比1.0%減少）、

歳出決算額が144億9,885万7,741円（前年度比1.4%減少）となり、歳入歳出差引残額は1億1,289万4,343円である。

(2) 主要財政指標

ア 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。

一般にこの割合が高くなれば財政が硬直化し、低くなるほど財政に弾力性があり、政策的に自由度が高くなるとされている。

本年度は99.6%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇している。

経常収支比率の推移

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常経費充当一般財源 (A)	14,393,717	14,168,474	14,054,104
経常一般財源総額 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債 (B)	14,456,105	14,912,473	14,124,512
経常収支比率 (A)/(B)	99.6	95.0	99.5

イ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

一般に財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

本年度は0.520で、前年度に比べ0.013ポイント低下している。

財政力指数の推移

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.520	0.533	0.553
基準財政収入額 (A)	6,270,409	6,079,578	6,318,223
基準財政需要額 (B)	12,209,923	12,075,818	11,618,567
財政力指数(単年度) (A)/(B)	0.514	0.503	0.544

（注）財政力指数は、財政力指数(単年度)の過去3年間の平均値

ウ 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。

次世代への財政負担になることから極力低い割合で推移することが望まれる。

本年度は8.6%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

実質公債費比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質公債費比率	8.6	7.3	6.8
(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る (A) 基準財政需要額算入額)	1,202,813	988,743	948,769
標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係 る基準財政需要額算入額 (B)	12,059,041	12,458,472	11,951,976
実質公債費比率(単年度) (A)/(B)	9.97437	7.93631	7.93818

(注) 実質公債費比率は、実質公債費比率(単年度)の過去3年間の平均値

エ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字となっている。

本年度は4.59%で、前年度に比べ0.62ポイント低下している。

実質収支比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質収支額 (A)	651,194	762,097	583,776
標準財政規模 (B)	14,178,193	14,624,580	14,085,963
実質収支比率 (A)/(B)	4.59	5.21	4.14

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算状況

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)
予算現額 (1)	28,494,150,000	28,998,786,000	△ 504,636,000
歳入決算額 (2)	27,005,345,476	27,114,497,504	△ 109,152,028
歳出決算額 (3)	26,027,243,263	25,984,469,665	42,773,598
歳入歳出差引残額 (2)－(3) (4)	978,102,213	1,130,027,839	△ 151,925,626
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	177,272,000	207,820,000	△ 30,548,000
実質収支額 (4)－(5) (6)	800,830,213	922,207,839	△ 121,377,626
単年度収支額 (6)－前年度実質収支額 (7)	△ 121,377,626	174,058,519	△ 295,436,145

一般会計の予算現額は、当初予算額246億4,978万円に補正予算額20億2,261万3,000円を増額し、継続費及び繰越事業費繰越額18億2,175万7,000円を加えた284億9,415万円であり、歳入決算額は270億534万5,476円（前年度比1億915万2,028円減少）、歳出決算額は260億2,724万3,263円（前年度比4,277万3,598円増加）となり、歳入歳出差引残額は9億7,810万2,213円（前年度比1億5,192万5,626円減少）となっている。

また、歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,727万2,000円（前年度比3,054万8,000円減少）を差し引いた実質収支額は、8億83万213円（前年度比1億2,137万7,626円減少）となっている。

(2) 歳入

一般会計の款別歳入の状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 市 税	6,778,788,685	25.1	6,767,270,008	25.0	11,518,677	0.2
2 地 方 譲 与 税	203,301,596	0.8	190,425,821	0.7	12,875,775	6.8
3 利 子 割 交 付 金	3,218,000	0.0	6,516,000	0.0	△ 3,298,000	△ 50.6
4 配 当 割 交 付 金	45,835,000	0.2	52,210,000	0.2	△ 6,375,000	△ 12.2

5 株式等譲渡所得割交付金	32,611,000	0.1	58,179,000	0.2	△ 25,568,000	△ 43.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	89,948,000	0.3	78,017,000	0.3	11,931,000	15.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,197,353,000	4.4	1,181,032,000	4.4	16,321,000	1.4
8 ゴルフ場利用税交付金	2,657,263	0.0	2,612,034	0.0	45,229	1.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,311,000	0.0	11,673,000	0.0	1,638,000	14.0
10 地 方 特 例 交 付 金	44,204,000	0.2	80,072,000	0.3	△ 35,868,000	△ 44.8
11 地 方 交 付 税	6,982,970,000	25.9	6,998,707,000	25.8	△ 15,737,000	△ 0.2
12 交通安全対策特別交付金	3,908,000	0.0	4,007,000	0.0	△ 99,000	△ 2.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	95,943,268	0.4	92,229,670	0.3	3,713,598	4.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	293,507,571	1.1	296,092,294	1.1	△ 2,584,723	△ 0.9
15 国 庫 支 出 金	4,655,511,176	17.2	5,051,618,285	18.6	△ 396,107,109	△ 7.8
16 県 支 出 金	1,617,045,111	6.0	1,674,175,250	6.2	△ 57,130,139	△ 3.4
17 財 産 収 入	109,249,565	0.4	90,238,006	0.3	19,011,559	21.1
18 寄 附 金	753,551,500	2.8	556,654,000	2.1	196,897,500	35.4
19 繰 入 金	26,365,602	0.1	29,854,775	0.1	△ 3,489,173	△ 11.7
20 繰 越 金	660,027,839	2.4	512,391,320	1.9	147,636,519	28.8
21 諸 収 入	572,138,300	2.1	555,223,041	2.1	16,915,259	3.0
22 市 債	2,823,900,000	10.5	2,825,300,000	10.4	△ 1,400,000	△ 0.0
合 計	27,005,345,476	100.0	27,114,497,504	100.0	△ 109,152,028	△ 0.4

歳入決算額は、前年度に比べ1億915万2,028円（0.4%）減少し270億534万5,476円となっている。これを款別にみると、寄附金（前年度比35.4%）、繰越金（前年度比28.8%）、財産収入（前年度比21.1%）、諸収入（前年度比3.0%）等が増加、国庫支出金（前年度比7.8%）、県支出金（前年度比3.4%）、地方特例交付金（前年度比44.8%）、株式等譲渡所得割交付金（前年度比43.9%）等が減少となっている。

1 款 市税

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	6,707,744,000	6,925,074,075	6,778,788,685	101.1	97.9
令和3年度	6,498,551,000	6,909,135,207	6,767,270,008	104.1	97.9
増減比較	209,193,000	15,938,868	11,518,677	△ 3.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,151万8,677円増加し67億7,878万8,685円となっている。

市税の税目別の状況は、次のとおりである。

市税の税目別の状況

(単位:円、%)

区分	令和4年度			令和3年度			増減比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市民税	2,705,389,315	2,659,443,192	98.3	2,701,932,125	2,653,962,474	98.2	5,480,718	0.1
固定資産税	3,471,912,158	3,383,040,944	97.4	3,482,597,028	3,399,931,707	97.6	△ 16,890,763	△ 0.2
軽自動車税	204,675,389	199,090,342	97.3	194,582,391	188,770,764	97.0	10,319,578	0.3
市たばこ税	302,197,855	302,197,855	100.0	288,474,921	288,474,921	100.0	13,722,934	0.0
都市計画税	240,899,358	235,016,352	97.6	241,548,742	236,130,142	97.8	△ 1,113,790	△ 0.2
合 計	6,925,074,075	6,778,788,685	97.9	6,909,135,207	6,767,270,008	97.9	11,518,677	0.0

前年度と比較すると、市民税は548万718円、軽自動車税は1,031万9,578円、市たばこ税は1,372万2,934円それぞれ増加したが、固定資産税は1,689万763円、都市計画税は111万3,790円減少となっている。

市税の過去5年間の推移は、次のとおりである。

市税の過去5年間の推移

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	6,925,074,075	6,778,788,685	4,732,370	141,738,664	97.9
令和3年度	6,909,135,207	6,767,270,008	4,470,600	137,397,354	97.9
令和2年度	6,959,216,864	6,770,040,278	9,151,272	180,041,264	97.3
令和元年度	7,138,005,708	6,994,554,141	4,314,457	139,147,110	98.0
平成30年度	7,113,089,679	6,960,351,064	16,002,998	136,768,017	97.9

市税を前年度と比較すると、調定額は1,593万8,868円(0.2%)、収入済額は1,151万8,677円(0.2%)、収入未済額は434万1,310円(3.2%)増加しており、収納率は前年と同じである。また、市税を平成30年度と比較すると、調定額は1億8,801万5,604円(2.6%)、収入済額は1億8,156万2,379円(2.6%)減少、収入未済額は497万647円(3.6%)増加しており、収納率は同じである。

不納欠損額は、前年度に比べ26万1,770円(5.9%)増加し473万2,370円となっている。その内訳は、税目別では市民税(38件)133万4,457円、固定資産税(36件)260万764円、軽自動車税(48件)54万8,353円、都市計画税(3件)24万8,796円であり、事由別では差押財産なし(75件)198万8,846円、相続放棄(9件)150万6,565円、生活困窮(36件)117万5,220円、所在不明(5件)6万1,739円である。

2 款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	199,664,000	203,301,596	203,301,596	101.8	100.0
令和3年度	177,970,000	190,425,821	190,425,821	107.0	100.0
増減比較	21,694,000	12,875,775	12,875,775	△ 5.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,287万5,775円増加し2億330万1,596円となっている。

3 款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	6,000,000	3,218,000	3,218,000	53.6	100.0
令和3年度	7,000,000	6,516,000	6,516,000	93.1	100.0
増減比較	△ 1,000,000	△ 3,298,000	△ 3,298,000	△ 39.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ329万8,000円減少し321万8,000円となっている。

4 款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	36,000,000	45,835,000	45,835,000	127.3	100.0
令和3年度	36,000,000	52,210,000	52,210,000	145.0	100.0
増減比較	0	△ 6,375,000	△ 6,375,000	△ 17.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ637万5,000円減少し4,583万5,000円となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	35,000,000	32,611,000	32,611,000	93.2	100.0
令和3年度	28,000,000	58,179,000	58,179,000	207.8	100.0
増減比較	7,000,000	△ 25,568,000	△ 25,568,000	△ 114.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ2,556万8,000円減少し3,261万1,000円となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	79,000,000	89,948,000	89,948,000	113.9	100.0
令和3年度	59,888,000	78,017,000	78,017,000	130.3	100.0
増減比較	19,112,000	11,931,000	11,931,000	△ 16.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,193万1,000円増加し8,994万8,000円となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	1,119,000,000	1,197,353,000	1,197,353,000	107.0	100.0
令和3年度	1,120,000,000	1,181,032,000	1,181,032,000	105.4	100.0
増減比較	△ 1,000,000	16,321,000	16,321,000	1.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,632万1,000円増加し11億9,735万3,000円となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	2,400,000	2,657,263	2,657,263	110.7	100.0
令和3年度	2,400,000	2,612,034	2,612,034	108.8	100.0
増減比較	0	45,229	45,229	1.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ4万5,229円増加し265万7,263円となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	16,000,000	13,311,000	13,311,000	83.2	100.0
令和3年度	15,009,000	11,673,000	11,673,000	77.8	100.0
増減比較	991,000	1,638,000	1,638,000	5.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ163万8,000円増加し1,331万1,000円となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	45,000,000	44,204,000	44,204,000	98.2	100.0
令和3年度	81,000,000	80,072,000	80,072,000	98.9	100.0
増減比較	△ 36,000,000	△ 35,868,000	△ 35,868,000	△ 0.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ3,586万8,000円減少し4,420万4,000円となっている。

11 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	6,750,000,000	6,982,970,000	6,982,970,000	103.5	100.0
令和3年度	6,998,610,000	6,998,707,000	6,998,707,000	100.0	100.0
増減比較	△ 248,610,000	△ 15,737,000	△ 15,737,000	3.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,573万7,000円減少し69億8,297万円となっている。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	4,000,000	3,908,000	3,908,000	97.7	100.0
令和3年度	4,000,000	4,007,000	4,007,000	100.2	100.0
増減比較	0	△ 99,000	△ 99,000	△ 2.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ9万9,000円減少し390万8,000円となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	105,354,000	98,247,570	95,943,268	91.1	97.7
令和3年度	98,840,000	95,018,262	92,229,670	93.3	97.1
増減比較	6,514,000	3,229,308	3,713,598	△ 2.2	0.6

収入済額は、前年度に比べ371万3,598円増加し9,594万3,268円となっている。

収入未済額は、前年度に比べ36万6,690円(14.9%)減少し210万1,702円で、その内訳は、老人福祉費負担金6万2,400円(養護老人ホーム入所者等負担金)、児童福祉費負担金203万9,302円(保育所等保育料134万302円、学童保育料69万9,000円)である。

不納欠損額は、前年度に比べ11万7,600円減少し20万2,600円で、その内訳は、民生費負担金

中、保育所等保育料（1件）16万9,600円、学童保育料（1件）3万3,000円である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	294,354,000	331,596,850	293,507,571	99.7	88.5
令和3年度	308,950,000	333,726,865	296,092,294	95.8	88.7
増減比較	△ 14,596,000	△ 2,130,015	△ 2,584,723	3.9	△ 0.2

収入済額は、前年度に比べ258万4,723円減少し2億9,350万7,571円となっている。

収入未済額は、前年度に比べ45万4,558円（1.2%）増加し3,808万9,279円で、その内訳は、土木使用料中、市営住宅使用料2,496万3,650円、改良住宅使用料662万6,589円、小集落改良住宅使用料646万3,200円、駐車場使用料3万5,840円である。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

使用料及び手数料の内訳

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
使 用 料	総務使用料	8,106,000	10,809,361	10,809,361	0	133.4	100.0
	民生使用料	620,000	359,270	359,270	0	57.9	100.0
	衛生使用料	5,676,000	6,069,830	6,069,830	0	106.9	100.0
	農林水産業 使用料	7,733,000	8,141,858	8,141,858	0	105.3	100.0
	商工使用料	2,000	1,100	1,100	0	55.0	100.0
	土木使用料	108,605,000	145,712,358	107,623,079	38,089,279	99.1	73.9
	教育使用料	63,734,000	61,349,647	61,349,647	0	96.3	100.0
	小 計	194,476,000	232,443,424	194,354,145	38,089,279	99.9	83.6
手 数 料	総務手数料	18,138,000	18,972,936	18,972,936	0	104.6	100.0
	衛生手数料	69,524,000	67,438,330	67,438,330	0	97.0	100.0
	土木手数料	853,000	1,553,360	1,553,360	0	182.1	100.0
	消防手数料	11,361,000	11,186,600	11,186,600	0	98.5	100.0
	教育手数料	2,000	2,000	2,000	0	100.0	100.0
	民生手数料	0	200	200	0	—	100.0
	小 計	99,878,000	99,153,426	99,153,426	0	99.3	100.0
合 計		294,354,000	331,596,850	293,507,571	38,089,279	99.7	88.5

15款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	5,505,640,000	4,655,511,176	4,655,511,176	84.6	100.0
令和3年度	6,050,281,000	5,051,618,285	5,051,618,285	83.5	100.0
増減比較	△ 544,641,000	△ 396,107,109	△ 396,107,109	1.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ3億9,610万7,109円減少し46億5,551万1,176円で、その内訳は、国庫負担金が生活保護費負担金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減額等により前年度に比べ1億5,767万1,726円（6.6%）減少し22億2,402万7,642円、国庫補助金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減額等により前年度に比べ2億3,147万667円（8.8%）減少し24億215万608円、委託金が有田海南道路用地取得業務委託金の減額等により前年度に比べ696万4,716円（19.2%）減少し2,933万2,926円である。

16款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	1,804,686,000	1,617,045,111	1,617,045,111	89.6	100.0
令和3年度	1,839,647,000	1,674,175,250	1,674,175,250	91.0	100.0
増減比較	△ 34,961,000	△ 57,130,139	△ 57,130,139	△ 1.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ5,713万139円減少し16億1,704万5,111円で、その内訳は、県負担金が地籍調査費負担金の減額等により前年度に比べ964万1,534円（0.9%）減少し10億3,568万1,260円、県補助金が乳幼児医療費補助金、鳥獣被害防止総合対策事業費補助金、農村地域防災減災事業費補助金の減額等により前年度に比べ4,687万9,128円（8.6%）減少し4億9,661万1,705円、委託金が県民税徴収委託金の増額、基幹統計調査費委託金、在宅育児支援事業費委託金の減額等により前年度に比べ60万9,477円（0.7%）減少し8,475万2,146円である。

17款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	117,480,000	109,249,565	109,249,565	93.0	100.0
令和3年度	93,984,000	90,301,599	90,238,006	96.0	99.9
増減比較	23,496,000	18,947,966	19,011,559	△ 3.0	0.1

収入済額は、前年度に比べ1,901万1,559円増加し1億924万9,565円となっている。

18款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	833,429,000	753,551,500	753,551,500	90.4	100.0
令和3年度	721,271,000	556,654,000	556,654,000	77.2	100.0
増減比較	112,158,000	196,897,500	196,897,500	13.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ1億9,689万7,500円増加し7億5,355万1,500円となっている。

19款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	355,999,000	26,365,602	26,365,602	7.4	100.0
令和3年度	30,800,000	29,854,775	29,854,775	96.9	100.0
増減比較	325,199,000	△ 3,489,173	△ 3,489,173	△ 89.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ348万9,173円減少し2,636万5,602円で、その内訳は、隅田基金繰入金450円、地域づくり推進基金繰入金2,346万8,220円、子ども未来づくり基金繰入金42万4,432円、中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金3,000円、つり公園シモツピアーランド整備事業基金繰入金246万9,500円である。

20款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	504,934,000	660,027,839	660,027,839	130.7	100.0
令和3年度	512,391,000	512,391,320	512,391,320	100.0	100.0
増減比較	△ 7,457,000	147,636,519	147,636,519	30.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ1億4,763万6,519円増加し6億6,002万7,839円で、その内訳は、前年度繰越金が4億5,220万7,839円、繰越事業費充当金が2億782万円である。

21款 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	628,066,000	781,067,451	572,138,300	91.1	73.3
令和3年度	660,194,000	772,780,002	555,223,041	84.1	71.8
増減比較	△ 32,128,000	8,287,449	16,915,259	7.0	1.5

収入済額は、前年度に比べ1,691万5,259円増加し5億7,213万8,300円で、その内訳は、延滞金、

加算金及び過料が前年度に比べ136万4,554円（25.1％）減少し406万1,782円、市預金利子が前年度に比べ6万3,091円（64.9％）減少し3万4,123円、貸付金元利収入が前年度に比べ4万332円（0.2％）減少し2,221万4,336円、受託事業収入が前年度に比べ1,306万1,436円（44.6％）減少し1,624万662円、雑入が前年度に比べ3,144万4,672円（6.3％）増加し5億2,958万7,397円である。

収入未済額は、前年度に比べ1,136万3,768円（5.2％）減少し2億606万4,943円で、その内訳は、生活資金貸付金元金収入109万4,000円、社会福祉受託事業収入2万5,206円、弁償金1億7,466万5,887円、雑入3,027万9,850円（自立支援給付費返還金840万円、生活保護費返還金653万7,094円、中小企業振興融資損失補償弁済金1,087万2,769円、住宅共益費125万6,621円、給食費徴収金44万4,000円、光熱水費等使用料134万6,734円、児童扶養手当返還金64万7,800円、ひとり親家庭子育て支援臨時給付金返還金3万円、空き家リフォーム工事補助金返還金61万3,000円、就学援助費返還金13万1,832円）である。

不納欠損額は、前年度に比べ272万9,208円増加し286万4,208円で、民生貸付金元利収入の生活資金貸付金元金収入（2件）、雑入の中小企業振興融資損失補償弁済金（1件）、ひとり親家庭医療費返還金（1件）である。

2 2 款 市債

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和4年度	3,344,400,000	2,823,900,000	2,823,900,000	84.4	100.0
令和3年度	3,654,000,000	2,825,300,000	2,825,300,000	77.3	100.0
増減比較	△ 309,600,000	△ 1,400,000	△ 1,400,000	7.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ140万円減少し28億2,390万円で、その内訳は、総務債830万円、民生債7,330万円、衛生債6,300万円、農林水産業債7億9,380万円、商工債310万円、土木債15億3,640万円、消防債7,370万円、教育債2,410万円、臨時財政対策債2億4,820万円である。

(3) 歳出

一般会計の款別歳出の状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 議 会 費	230,383,544	0.9	247,714,028	0.9	△ 17,330,484	△ 7.0
2 総 務 費	2,487,261,719	9.6	2,503,328,318	9.6	△ 16,066,599	△ 0.6
3 民 生 費	8,872,869,324	34.1	9,273,555,794	35.7	△ 400,686,470	△ 4.3
4 衛 生 費	2,632,281,040	10.1	2,882,423,316	11.1	△ 250,142,276	△ 8.7
5 農 林 水 産 業 費	1,632,657,554	6.3	942,557,181	3.6	690,100,373	73.2
6 商 工 費	866,824,578	3.3	535,832,564	2.1	330,992,014	61.8
7 土 木 費	2,994,180,168	11.5	3,158,723,269	12.2	△ 164,543,101	△ 5.2
8 消 防 費	922,884,022	3.5	935,362,585	3.6	△ 12,478,563	△ 1.3
9 教 育 費	2,130,311,740	8.2	2,365,772,800	9.1	△ 235,461,060	△ 10.0
10 災 害 復 旧 費	0	－	6,197,400	0.0	△ 6,197,400	皆減
11 公 債 費	3,257,589,574	12.5	3,133,002,410	12.1	124,587,164	4.0
12 予 備 費	0	－	0	－	0	－
合 計	26,027,243,263	100.0	25,984,469,665	100.0	42,773,598	0.2

歳出決算額は、前年度に比べ4,277万3,598円（0.2%）増加し260億2,724万3,263円となっている。これを款別にみると、農林水産業費（前年度比73.2%）、商工費（前年度比61.8%）、公債費（前年度比4.0%）が増加、民生費（前年度比4.3%）、衛生費（前年度比8.7%）、教育費（前年度比10.0%）等が減少となっている。

1 款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	237,349,000	230,383,544	0	6,965,456	97.1
令和3年度	256,699,000	247,714,028	0	8,984,972	96.5
増減比較	△ 19,350,000	△ 17,330,484	0	△ 2,019,516	0.6

予算現額2億3,734万9,000円に対し、支出済額2億3,038万3,544円、不用額696万5,456円で執行率は97.1%となっている。

2 款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,616,596,676	2,487,261,719	0	129,334,957	95.1
令和3年度	2,663,867,912	2,503,328,318	7,055,000	153,484,594	94.0
増減比較	△ 47,271,236	△ 16,066,599	△ 7,055,000	△ 24,149,637	1.1

予算現額26億1,659万6,676円に対し、支出済額24億8,726万1,719円、不用額1億2,933万4,957円で執行率は95.1%となっている。

支出済額は、前年度に比べ1,606万6,599円減少しており、総務管理費が1億2,950万7,912円減少、選挙費が4,530万5,126円、戸籍住民基本台帳費が3,889万5,796円、市民生活費が2,791万2,472円増加となっている。主な増減を目別にみると、財政調整基金積立金の減額等により財政管理費が3億29万3,871円減少、ふるさと海南応援寄附金事業に係る報償金の増額等により企画費が1億3,885万6,632円増加、総合行政情報システム運営事業に係るシステム修正委託料の増額等により情報システム費が2,338万4,824円増加、参議院議員通常選挙費、県知事選挙費、県議会議員一般選挙費が6,305万348円の皆増、個人番号カード交付事業に係る窓口業務委託料の増額等により戸籍住民基本台帳費が3,889万5,796円増加、黒江、野上中地区集会所撤去事業に係る工事請負費の皆増、地域公共交通協議会への負担金の増額等により市民生活総務費が1,776万8,981円増加となっている。

総務費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	4年度 金 額 (A)	3年度 金 額 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 総務管理費	1,693,889,194	1,823,397,106	△ 129,507,912	△ 7.1
2 徴税費	229,343,992	226,692,096	2,651,896	1.2
3 選挙費	116,755,824	71,450,698	45,305,126	63.4
4 統計調査費	10,070,229	11,321,445	△ 1,251,216	△ 11.1
5 監査委員費	19,054,563	19,127,324	△ 72,761	△ 0.4
6 戸籍住民基本台帳費	124,067,897	85,172,101	38,895,796	45.7
7 市民生活費	294,080,020	266,167,548	27,912,472	10.5
合 計	2,487,261,719	2,503,328,318	△ 16,066,599	△ 0.6

3 款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	9,361,556,000	8,872,869,324	605,000	488,081,676	94.8
令和3年度	9,966,451,000	9,273,555,794	149,246,000	543,649,206	93.0
増減比較	△ 604,895,000	△ 400,686,470	△ 148,641,000	△ 55,567,530	1.8

予算現額93億6,155万6,000円に対し、支出済額88億7,286万9,324円、不用額4億8,808万1,676円で執行率は94.8%となっている。

支出済額は、前年度に比べ4億68万6,470円減少しており、児童福祉費が4億2,780万3,161円減少、生活保護費が4,824万746円増加となっている。主な増減を目別にみると、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減額等により住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費が4億3,178万2,252円の減少、新設された電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費が3億1,859万1,482円の皆増、子育て世帯物価高騰支援特別給付金給付費が1億5,422万8,949円の皆増、子育て世帯臨時特別給付金の減額等により子育て世帯臨時特別給付金給付費が5億9,186万8,758円の減少、医療扶助費の増額等により扶助費が4,554万8,930円増加となっている。

翌年度繰越額は60万5,000円で、その内訳は、3項児童福祉費、11目子育て世帯物価高騰支援特別給付金給付費の通信運搬費2,000円、手数料3,000円、給付金60万円（子育て世帯物価高騰支援特別給付金給付事業）である。

民生費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	4年度 金 額 (A)	3年度 金 額 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 社会福祉費	3,077,857,119	3,094,783,118	△ 16,925,999	△ 0.5
2 老人福祉費	2,244,531,344	2,248,779,400	△ 4,248,056	△ 0.2
3 児童福祉費	2,680,588,417	3,108,391,578	△ 427,803,161	△ 13.8
4 生活保護費	869,792,444	821,551,698	48,240,746	5.9
5 災害救助費	100,000	50,000	50,000	100.0
合 計	8,872,869,324	9,273,555,794	△ 400,686,470	△ 4.3

4 款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,869,778,000	2,632,281,040	0	237,496,960	91.7
令和3年度	2,953,852,750	2,882,423,316	0	71,429,434	97.6
増減比較	△ 84,074,750	△ 250,142,276	0	166,067,526	△ 5.9

予算現額28億6,977万8,000円に対し、支出済額26億3,228万1,040円、不用額2億3,749万6,960円で執行率は91.7%となっている。

支出済額は、前年度に比べ2億5,014万2,276円減少しており、保健衛生費が2億1,009万8,267円、清掃費が3,041万8,563円減少となっている。主な増減を目別にみると、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う予防接種委託料の減額等により予防費が2億1,319万7,161円減少、職員給与費に係る一般職給の減額等により清掃総務費が2,380万6,763円減少、クリーンセンター管理委託料の増額等により塵芥処理費が733万5,372円増加となっている。

衛生費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	4年度 金 額 (A)	3年度 金 額 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 保健衛生費	1,294,040,830	1,504,139,097	△ 210,098,267	△ 14.0
2 環境衛生費	308,752,993	318,378,439	△ 9,625,446	△ 3.0
3 清掃費	1,029,487,217	1,059,905,780	△ 30,418,563	△ 2.9
合 計	2,632,281,040	2,882,423,316	△ 250,142,276	△ 8.7

5 款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,770,208,000	1,632,657,554	90,687,000	46,863,446	92.2
令和3年度	1,146,581,000	942,557,181	149,542,000	54,481,819	82.2
増減比較	623,627,000	690,100,373	△ 58,855,000	△ 7,618,373	10.0

予算現額17億7,020万8,000円に対し、支出済額16億3,265万7,554円、不用額4,686万3,446円で執行率は92.2%となっている。

支出済額は、前年度に比べ6億9,010万373円増加しており、農業費が6億9,223万2,419円増加となっている。主な増減を目別にみると、ため池等災害危機管理対策事業に係る測量調査設計委託料の減額等により農地費が4,843万3,237円減少、地籍調査事業に係る測量等委託料の減額等により地籍調査費が6,241万1,636円減少、道の駅整備事業に係る工事監理委託料や工事請負費の増額等により道の駅整備費が7億9,830万9,614円増加となっている。

翌年度繰越額は9,068万7,000円で、その内訳は、1項農業費、4目農地費の工事請負費259万4,000円（孟子地区農地造成事業）、測量調査設計委託料5,160万1,000円、工事請負費111万2,000円（ため池等災害危機管理対策事業）、同項5目地籍調査費の測量等委託料540万9,000円（地籍調査事業）、同項6目道の駅整備費の工事請負費2,997万1,000円（道の駅整備事業）である。

農林水産業費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	4年度 金 額 (A)	3年度 金 額 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 農業費	1,610,014,418	917,781,999	692,232,419	75.4
2 林業費	8,873,030	10,859,206	△ 1,986,176	△ 18.3
3 水産業費	13,770,106	13,915,976	△ 145,870	△ 1.0
合 計	1,632,657,554	942,557,181	690,100,373	73.2

6款 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	928,569,000	866,824,578	0	61,744,422	93.4
令和3年度	976,214,000	535,832,564	367,756,000	72,625,436	54.9
増減比較	△ 47,645,000	330,992,014	△ 367,756,000	△ 10,881,014	38.5

予算現額9億2,856万9,000円に対し、支出済額8億6,682万4,578円、不用額6,174万4,422円で執行率は93.4%となっている。

支出済額は、前年度に比べ3億3,099万2,014円増加しており、商工費が3億1,974万5,254円増加となっている。主な増減を目別にみると、貨物運送業燃油価格高騰対策緊急支援事業給付金の皆増、事業者環境整備事業に係る補助金の減額等により産業振興費が519万3,051円増加、プレミアムクーポン券事業に係る交付金の増額等によりプレミアムクーポン券事業費が3億1,332万297円増加となっている。

商工費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	4年度 金 額 (A)	3年度 金 額 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 商工費	798,337,489	478,592,235	319,745,254	66.8
2 観光費	68,487,089	57,240,329	11,246,760	19.6
合 計	866,824,578	535,832,564	330,992,014	61.8

7 款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,187,267,000	2,994,180,168	1,135,525,000	57,561,832	71.5
令和3年度	4,290,656,000	3,158,723,269	1,095,720,000	36,212,731	73.6
増減比較	△ 103,389,000	△ 164,543,101	39,805,000	21,349,101	△ 2.1

予算現額41億8,726万7,000円に対し、支出済額29億9,418万168円、不用額5,756万1,832円で執行率は71.5%となっている。

支出済額は、前年度に比べ1億6,454万3,101円減少しており、河川費が6億828万3,690円減少、都市計画費が5億9,674万4,296円増加、住宅費が9,452万3,922円減少となっている。主な増減を目別にみると、岡田地区浸水対策事業に係る工事請負費の減額等により河川改良費が6億606万9,851円減少、海南駅東土地地区画整理事業に係る物件等補償金の増額等により土地地区画整理事業費が2億6,431万9,512円増加、黒江、岡田大野中線整備事業に係る負担金の増額により都市街路事業費が1億4,166万5,000円増加、(仮称)中央防災公園整備事業に係る測量調査設計委託料の増額等により都市公園事業費が1億3,955万6,725円の増加、市営住宅等整備事業に係る工事請負費の減額等により住宅管理費が9,452万3,922円減少となっている。

翌年度繰越額は11億3,552万5,000円で、その内訳は、1項土木管理費、2目公共残土処分場管理事業費の工事請負費1,078万2,000円(野尻山公共残土処分場管理事業)、2項道路橋梁費、3目道路新設改良費の工事請負費5,571万円((仮称)下小南連絡線整備事業、高津9号線改良事業、別院4号線改良事業、大野中11号線外1線舗装事業)、同項4目橋梁維持費の橋梁定期点検委託料64万円(橋梁維持補修事業)、測量調査設計委託料3,697万2,000円(昭和橋補修事業、大師橋補修事業、矢口橋補修事業、臼岩橋補修事業、星子橋補修事業、脇田橋補修事業)、負担金1,647万円(前川橋架替事業)、5項都市計画費、1目都市計画総務費の老朽危険空家等除却補助金344万6,000円、空家リフォーム工事補助金210万1,000円(空家等対策事業)、同項2目土地地区画整理事業費の測量調査設計委託料418万円、工事請負費3,094万8,000円、物件等補償金7,116万3,000円(海南駅東土地地区画整理事業)、同項4目公共下水道費の測量調査設計委託料935万円、工事請負費3億6,376万3,000円(雨水公共下水道整備事業)、同項6目都市公園事業費の工事請負費5億3,000万円((仮称)中央防災公園整備事業)である。

土木費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	4年度 金 額 (A)	3年度 金 額 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 土木管理費	90,331,817	67,352,841	22,978,976	34.1
2 道路橋梁費	624,344,192	703,122,727	△ 78,778,535	△ 11.2
3 河川費	301,890,578	910,174,268	△ 608,283,690	△ 66.8
4 港湾費	10,012,811	12,693,037	△ 2,680,226	△ 21.1
5 都市計画費	1,750,531,574	1,153,787,278	596,744,296	51.7
6 住宅費	217,069,196	311,593,118	△ 94,523,922	△ 30.3
合 計	2,994,180,168	3,158,723,269	△ 164,543,101	△ 5.2

8 款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	956,184,000	922,884,022	5,973,000	27,326,978	96.5
令和3年度	963,942,000	935,362,585	0	28,579,415	97.0
増減比較	△ 7,758,000	△ 12,478,563	5,973,000	△ 1,252,437	△ 0.5

予算現額9億5,618万4,000円に対し、支出済額9億2,288万4,022円、不用額2,732万6,978円で執行率は96.5%となっている。

支出済額は、前年度に比べ1,247万8,563円減少しており、主な内容は消防庁舎等整備事業に係る土地購入費の皆減や高規格救急自動車購入費の皆増等である。

翌年度繰越額は、1項消防費、3目消防施設費の工事請負費597万3,000円（消防庁舎等整備事業）である。

9 款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,279,492,000	2,130,311,740	91,830,000	57,350,260	93.5
令和3年度	2,601,383,000	2,365,772,800	52,438,000	183,172,200	90.9
増減比較	△ 321,891,000	△ 235,461,060	39,392,000	△ 125,821,940	2.6

予算現額22億7,949万2,000円に対し、支出済額21億3,031万1,740円、不用額5,735万260円で執行率は93.5%となっている。

支出済額は、前年度に比べ2億3,546万1,060円減少しており、小学校費が8,387万4,164円、中学校費が5,988万4,369円、保健体育費が7,408万5,759円減少となっている。主な増減を目別に

みると、空調設備整備事業に係る工事請負費の皆減等により小学校費の学校管理費が7,873万7,540円、中学校費の学校管理費が3,835万844円減少、市民温水プール整備事業に係る工事請負費の皆減等により体育施設管理費が7,412万2,088円減少となっている。

翌年度繰越額は9,183万円で、その内訳は、2項小学校費、1目学校管理費の消耗品費1,170万円（学校運営事業）、工事請負費2,948万円（校舎等長寿命化事業）、3項中学校費、1目学校管理費の消耗品費630万円（学校運営事業）、工事請負費4,345万円（校舎等長寿命化事業）、4項高等学校費、1目学校管理費の消耗品費90万円（学校運営事業）である。

教育費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	4年度 金 額 (A)	3年度 金 額 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 教育総務費	219,675,520	214,376,455	5,299,065	2.5
2 小学校費	305,984,360	389,858,524	△ 83,874,164	△ 21.5
3 中学校費	153,936,611	213,820,980	△ 59,884,369	△ 28.0
4 高等学校費	176,005,213	197,879,994	△ 21,874,781	△ 11.1
5 幼稚園費	210,730,474	209,223,131	1,507,343	0.7
6 社会教育費	523,236,644	525,785,039	△ 2,548,395	△ 0.5
7 保健体育費	540,742,918	614,828,677	△ 74,085,759	△ 12.0
合 計	2,130,311,740	2,365,772,800	△ 235,461,060	△ 10.0

10款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,000	0	0	4,000	0.0
令和3年度	6,201,400	6,197,400	0	4,000	99.9
増減比較	△ 6,197,400	△ 6,197,400	0	0	皆減

予算現額4,000円に対し、支出済額0円で全額不用となっている。

支出済額は、前年度に比べ619万7,400円減少しており、公共土木施設災害復旧費が619万7,400円の皆減となっている。

災害復旧費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	4年度 金 額 (A)	3年度 金 額 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 農林水産施設災害復旧費	0	0	0	－
2 公共土木施設災害復旧費	0	6,197,400	△ 6,197,400	皆減
合 計	0	6,197,400	△ 6,197,400	皆減

1 1 款 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,268,043,000	3,257,589,574	0	10,453,426	99.7
令和3年度	3,157,050,000	3,133,002,410	0	24,047,590	99.2
増減比較	110,993,000	124,587,164	0	△ 13,594,164	0.5

予算現額32億6,804万3,000円に対し、支出済額32億5,758万9,574円、不用額1,045万3,426円で執行率は99.7%となっている。

1 2 款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	充用額	不用額	充用率
令和4年度	20,000,000	896,676	19,103,324	4.5
令和3年度	20,000,000	4,112,062	15,887,938	20.6
増減比較	0	△ 3,215,386	3,215,386	△ 16.1

当初予算額2,000万円に対し、充用額は89万6,676円、不用額は1,910万3,324円で充用率は4.5%となっている。

なお、予備費の充用科目及び金額は、総務費89万6,676円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算状況

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)
予算現額 (1)	6,078,851,000	6,143,225,000	△ 64,374,000
歳入決算額 (2)	6,121,128,371	6,061,338,489	59,789,882
歳出決算額 (3)	6,039,338,064	5,974,444,455	64,893,609
歳入歳出差引残額 (2)－(3)	81,790,307	86,894,034	△ 5,103,727
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	0	0
実質収支額 (4)－(5)	81,790,307	86,894,034	△ 5,103,727
単年度収支額 (6)－前年度実質収支額	△ 5,103,727	24,595,331	△ 29,699,058

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額58億9,731万4,000円に補正予算額1億8,153万7,000円を増額した60億7,885万1,000円となっている。

歳入決算額は61億2,112万8,371円（前年度比5,978万9,882円増加）、歳出決算額は60億3,933万8,064円（前年度比6,489万3,609円増加）となり、歳入歳出差引残額は8,179万307円（前年度比510万3,727円減少）となっている。

国民健康保険基金は、保険税負担の緩和措置を図るため1億7,000万円の取崩しを行ったが、年度末に7,000万円の基金積立てを行ったため、定期預金利子収入を合わせた本年度増減額は9,995万7,763円の減少となり、本年度末現在高は1億8,162万7,829円である。

ア 歳入

款別歳入の状況（国保）

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 国民健康保険税	1,074,227,333	17.6	1,065,338,728	17.6	8,888,605	0.8
2 使用料及び手数料	222,671	0.0	220,210	0.0	2,461	1.1
3 県支出金	4,136,898,221	67.6	4,160,658,134	68.7	△ 23,759,913	△ 0.6
4 財産収入	42,237	0.0	55,729	0.0	△ 13,492	△ 24.2
5 繰入金	774,128,322	12.6	735,551,965	12.1	38,576,357	5.2

6 繰越金	86,894,034	1.4	62,298,703	1.0	24,595,331	39.5
7 諸収入	48,715,553	0.8	36,458,020	0.6	12,257,533	33.6
国庫支出金	-	-	757,000	0.0	△ 757,000	皆減
合 計	6,121,128,371	100.0	6,061,338,489	100.0	59,789,882	1.0

歳入決算額は、前年度に比べ5,978万9,882円（1.0%）増加し61億2,112万8,371円となっている。これを款別にみると、繰入金（5.2%）、繰越金（39.5%）、諸収入（33.6%）等が増加、県支出金（0.6%）、国庫支出金（皆減）、財産収入（24.2%）が減少となっている。

国民健康保険税の過去5年間の推移は、次のとおりである。

国民健康保険税の過去5年間の推移

（単位:円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	1,312,072,478	1,074,227,333	15,240,700	222,772,495	81.9
令和3年度	1,331,365,944	1,065,338,728	16,617,388	249,541,928	80.0
令和2年度	1,349,979,909	1,067,745,750	14,841,990	267,484,844	79.1
令和元年度	1,431,198,537	1,140,046,449	13,560,079	277,676,909	79.7
平成30年度	1,468,145,731	1,167,545,791	13,959,253	286,793,287	79.5

国民健康保険税を前年度と比較すると、調定額は1,929万3,466円（1.4%）減少し13億1,207万2,478円、収入済額は888万8,605円（0.8%）増加し10億7,422万7,333円、収入未済額は2,676万9,433円（10.7%）減少し2億2,277万2,495円、収納率は1.9ポイント上昇し81.9%である。また、国民健康保険税を平成30年度と比較すると、調定額は1億5,607万3,253円（10.6%）、収入済額は9,331万8,458円（8.0%）、収入未済額は6,402万792円（22.3%）それぞれ減少し、収納率は2.4ポイント上昇している。

不納欠損額は、前年度に比べ137万6,688円（8.3%）減少し1,524万700円で、その内訳は、差押財産なし（96件）1,234万2,815円、本人死亡・相続人なし（2件）131万6,000円、生活困窮（20件）106万5,062円、所在不明（2件）51万6,823円である。

収入未済額は、国民健康保険税が2億2,277万2,495円、その他では一般被保険者第三者納付金23万5,349円、一般被保険者返納金9万1,632円である。

イ 歳出

款別歳出の状況（国保）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 総務費	115,701,306	1.9	118,637,735	2.0	△ 2,936,429	△ 2.5
2 保険給付費	4,047,858,506	67.0	4,056,767,260	67.9	△ 8,908,754	△ 0.2
3 国民健康保険 事業費納付金	1,661,577,162	27.5	1,602,350,180	26.8	59,226,982	3.7
4 保健事業費	116,092,881	1.9	114,402,390	1.9	1,690,491	1.5
5 基金積立金	70,042,237	1.2	60,055,729	1.0	9,986,508	16.6
6 公債費	0	－	0	－	0	－
7 諸支出金	28,065,972	0.5	22,231,161	0.4	5,834,811	26.2
8 予備費	0	－	0	－	0	－
合 計	6,039,338,064	100.0	5,974,444,455	100.0	64,893,609	1.1

歳出決算額は、前年度に比べ6,489万3,609円（1.1％）増加し60億3,933万8,064円となっている。これを款別にみると、国民健康保険事業費納付金（3.7％）、基金積立金（16.6％）、諸支出金（26.2％）等が増加、保険給付費（0.2％）、総務費（2.5％）が減少となっている。

(2) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)
予算現額 (1)	1,794,342,000	1,741,114,000	53,228,000
歳入決算額 (2)	1,733,008,997	1,723,870,856	9,138,141
歳出決算額 (3)	1,732,166,597	1,721,191,258	10,975,339
歳入歳出差引残額 (2)－(3) (4)	842,400	2,679,598	△ 1,837,198
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	0	0
実質収支額 (4)－(5) (6)	842,400	2,679,598	△ 1,837,198
単年度収支額 (6)－前年度実質収支額 (7)	△ 1,837,198	△ 1,587,600	△ 249,598

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額17億9,416万7,000円に補正予算額17万5,000円を増額した17億9,434万2,000円となっている。

歳入決算額は17億3,300万8,997円（前年度比913万8,141円増加）、歳出決算額は17億3,216万6,597円（前年度比1,097万5,339円増加）となり、歳入歳出差引残額は84万2,400円（前年度比183万7,198円減少）となっている。

ア 歳入

款別歳入の状況（後期）

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 保険料	679,435,450	39.2	668,700,450	38.8	10,735,000	1.6
2 使用料及び手数料	16,050	0.0	24,200	0.0	△ 8,150	△ 33.7
3 繰入金	981,081,858	56.6	977,568,170	56.7	3,513,688	0.4
4 繰越金	2,679,598	0.2	4,267,198	0.2	△ 1,587,600	△ 37.2
5 諸収入	69,796,041	4.0	73,310,838	4.3	△ 3,514,797	△ 4.8
合 計	1,733,008,997	100.0	1,723,870,856	100.0	9,138,141	0.5

歳入決算額は、前年度に比べ913万8,141円(0.5%)増加し17億3,300万8,997円となっている。これを款別にみると、保険料(1.6%)、繰入金(0.4%)が増加、諸収入(4.8%)、繰越金(37.2%)

等が減少となっている。

後期高齢者医療保険料を前年度と比較すると、調定額は1,159万5,350円（1.7%）増加し6億8,524万700円、収入済額は1,073万5,000円（1.6%）増加し6億7,943万5,450円、収入未済額は99万2,450円（20.8%）増加し575万4,050円、収納率は0.1ポイント低下し99.1%である。

不納欠損額は、前年度に比べ6万5,700円減少し28万9,300円で、その内訳は、差押財産なし（11件）21万400円、生活困窮（3件）5万9,000円、本人死亡・相続人なし（4件）1万9,900円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の575万4,050円である。

イ 歳出

款別歳出の状況（後期）

（単位：円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 総務費	41,036,211	2.4	42,515,331	2.5	△ 1,479,120	△ 3.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,690,781,636	97.6	1,678,563,127	97.5	12,218,509	0.7
3 公債費	0	－	0	－	0	－
4 諸支出金	348,750	0.0	112,800	0.0	235,950	209.2
5 予備費	0	－	0	－	0	－
合 計	1,732,166,597	100.0	1,721,191,258	100.0	10,975,339	0.6

歳出決算額は、前年度に比べ1,097万5,339円（0.6%）増加し17億3,216万6,597円となっている。これを款別にみると、後期高齢者医療広域連合納付金（0.7%）、諸支出金（209.2%）が増加、総務費（3.5%）が減少となっている。

(3) 介護保険

介護保険特別会計の決算状況

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)
予算現額 (1)	7,434,773,000	7,693,104,000	△ 258,331,000
歳入決算額 (2)	6,653,140,614	6,934,952,500	△ 281,811,886
歳出決算額 (3)	6,482,330,953	6,815,647,125	△ 333,316,172
歳入歳出差引残額 (2)－(3) (4)	170,809,661	119,305,375	51,504,286
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	0	0
実質収支額 (4)－(5) (6)	170,809,661	119,305,375	51,504,286
単年度収支額 (6)－前年度実質収支額 (7)	51,504,286	△ 309,896,163	361,400,449

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額73億6,430万円に補正予算額7,047万3,000円を増額した74億3,477万3,000円となっている。

歳入決算額は66億5,314万614円（前年度比2億8,181万1,886円減少）、歳出決算額は64億8,233万953円（前年度比3億3,331万6,172円減少）となり、歳入歳出差引残額は1億7,080万9,661円（前年度比5,150万4,286円増加）となっている。

介護給付費準備基金は、年度末に4,800万円の基金積立を行い、定期預金利子収入を合わせた本年度増減額は4,812万1,863円の増加となり、本年度末現在高は8億6,054万2,098円である。

ア 歳入

款別歳入の状況（介護）

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 保険料	1,206,798,900	18.1	1,216,298,100	17.5	△ 9,499,200	△ 0.8
2 使用料及び手数料	35,400	0.0	35,200	0.0	200	0.6
3 国庫支出金	1,694,345,999	25.5	1,695,609,721	24.4	△ 1,263,722	△ 0.1
4 支払基金交付金	1,664,380,337	25.0	1,671,239,724	24.1	△ 6,859,387	△ 0.4
5 県支出金	959,597,690	14.4	907,979,314	13.1	51,618,376	5.7
6 財産収入	121,863	0.0	58,869	0.0	62,994	107.0

7 繰入金	1,003,353,003	15.1	1,009,700,481	14.6	△ 6,347,478	△ 0.6
8 繰越金	119,305,375	1.8	429,201,538	6.2	△ 309,896,163	△ 72.2
9 諸収入	5,202,047	0.1	4,829,553	0.1	372,494	7.7
合 計	6,653,140,614	100.0	6,934,952,500	100.0	△ 281,811,886	△ 4.1

歳入決算額は、前年度に比べ2億8,181万1,886円（4.1%）減少し66億5,314万614円となっている。これを款別にみると、県支出金（5.7%）、諸収入（7.7%）、財産収入（107.0%）等が増加、繰越金（72.2%）、保険料（0.8%）、支払基金交付金（0.4%）等が減少となっている。

介護保険料を前年度と比較すると、調定額は1,172万4,200円（1.0%）減少し12億2,065万6,379円、収入済額は949万9,200円（0.8%）減少し12億679万8,900円、収入未済額は181万7,579円（15.2%）減少し1,017万1,300円、収納率は0.1ポイント上昇し98.8%である。

不納欠損額は、介護保険料が前年度に比べ40万1,971円減少し413万6,879円で、その内訳は、差押財産なし（99件）386万8,479円、生活扶助等を受けている（9件）26万8,400円である。

収入未済額は、介護保険料の1,017万1,300円である。

イ 歳出

款別歳出の状況（介護）

（単位：円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(C) (A)－(B)	(C)/(B)×100
1 総務費	173,309,137	2.7	131,685,014	1.9	41,624,123	31.6
2 保険給付費	5,963,812,469	92.0	5,988,635,839	87.9	△ 24,823,370	△ 0.4
3 地域支援事業費	270,393,513	4.2	265,000,307	3.9	5,393,206	2.0
4 基金積立金	48,121,863	0.7	370,883,869	5.4	△ 322,762,006	△ 87.0
5 公債費	0	－	0	－	0	－
6 諸支出金	26,693,971	0.4	59,442,096	0.9	△ 32,748,125	△ 55.1
7 予備費	0	－	0	－	0	－
合 計	6,482,330,953	100.0	6,815,647,125	100.0	△ 333,316,172	△ 4.9

歳出決算額は、前年度に比べ3億3,331万6,172円（4.9%）減少し64億8,233万953円となっている。これを款別にみると、総務費（31.6%）、地域支援事業費（2.0%）が増加、基金積立金（87.0%）、諸支出金（55.1%）、保険給付費（0.4%）が減少となっている。

(4) 赤坂地区排水処理事業

赤坂地区排水処理事業特別会計の決算状況

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)
予算現額 (1)	19,133,000	17,233,000	1,900,000
歳入決算額 (2)	17,344,550	15,684,331	1,660,219
歳出決算額 (3)	17,047,319	13,349,136	3,698,183
歳入歳出差引残額 (2)－(3) (4)	297,231	2,335,195	△ 2,037,964
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	0	0
実質収支額 (4)－(5) (6)	297,231	2,335,195	△ 2,037,964
単年度収支額 (6)－前年度実質収支額 (7)	△ 2,037,964	1,407,971	△ 3,445,935

赤坂地区排水処理事業特別会計の予算現額は1,913万3,000円、歳入決算額は1,734万4,550円（前年度比166万219円増加）、歳出決算額は1,704万7,319円（前年度比369万8,183円増加）となり、歳入歳出差引残額は29万7,231円（前年度比203万7,964円減少）となっている。

赤坂地区排水処理施設管理基金は、20万円の取崩しを行い、定期預金利子収入を合わせた本年度増減額は19万3,302円の減少となり、本年度末現在高は4,646万6,542円である。

ア 歳入

款別歳入の状況（赤坂地区排水）

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 分担金及び負担金	0	－	0	－	0	－
2 使用料及び手数料	14,802,657	85.3	14,650,269	93.4	152,388	1.0
3 財産収入	6,698	0.0	6,997	0.1	△ 299	△ 4.3
4 繰入金	200,000	1.2	0	－	200,000	皆増
5 繰越金	2,335,195	13.5	927,224	5.9	1,407,971	151.8
6 諸収入	0	－	99,841	0.6	△ 99,841	皆減
合 計	17,344,550	100.0	15,684,331	100.0	1,660,219	10.6

歳入決算額は、前年度に比べ166万219円（10.6%）増加し1,734万4,550円となっている。こ

れを款別にみると、繰越金（151.8%）、繰入金（皆増）、使用料及び手数料（1.0%）が増加、諸収入（皆減）、財産収入（4.3%）が減少となっている。

イ 歳出

款別歳出の状況（赤坂地区排水）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 赤坂地区排水処理 事業費	17,047,319	100.0	13,349,136	100.0	3,698,183	27.7
2 公債費	0	－	0	－	0	－
3 予備費	0	－	0	－	0	－
合 計	17,047,319	100.0	13,349,136	100.0	3,698,183	27.7

歳出決算額は、前年度に比べ369万8,183円（27.7%）増加し1,704万7,319円となっている。

(5) つつじヶ丘地区排水処理事業

つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計の決算状況

（単位：円）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)
予算現額 (1)	55,248,000	－	55,248,000
歳入決算額 (2)	55,211,680	－	55,211,680
歳出決算額 (3)	53,140,798	－	53,140,798
歳入歳出差引残額 (2)－(3) (4)	2,070,882	－	2,070,882
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	－	0
実質収支額 (4)－(5) (6)	2,070,882	－	2,070,882
単年度収支額 (6)－前年度実質収支額 (7)	2,070,882	－	2,070,882

つつじヶ丘自治会より排水処理施設等に移管されたことに伴い新たに設置されたつつじヶ丘地区排水処理事業特別会計の予算現額は5,524万8,000円、歳入決算額は5,521万1,680円、歳出決算額は5,314万798円となり、歳入歳出差引残額は207万882円となっている。

つつじヶ丘地区排水処理施設管理基金の本年度末現在高は4,000万円である。

ア 歳入

款別歳入の状況（つつじヶ丘地区排水）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 使用料及び手数料	15,211,680	27.6	－	－	15,211,680	皆増
2 財産収入	0	－	－	－	0	－
3 諸収入	40,000,000	72.4	－	－	40,000,000	皆増
合 計	55,211,680	100.0	－	－	55,211,680	皆増

歳入決算額は、使用料及び手数料1,521万1,680円、つつじヶ丘自治会からの移管準備金の受入れによる諸収入4,000万円により5,521万1,680円の皆増となっている。

イ 歳出

款別歳出の状況（つつじヶ丘地区排水）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 つつじヶ丘地区排水 処理事業費	53,140,798	100.0	－	－	53,140,798	皆増
2 公債費	0	－	－	－	0	－
3 予備費	0	－	－	－	0	－
合 計	53,140,798	100.0	－	－	53,140,798	皆増

歳出決算額は、つつじヶ丘地区排水処理事業費（基金への積立金4,000万円、施設の管理運営費1,314万798円）により5,314万798円の皆増となっている。

(6) 同和対策住宅資金貸付事業

同和対策住宅資金貸付事業特別会計の決算状況

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)
予算現額 (1)	163,137,000	167,372,000	△ 4,235,000
歳入決算額 (2)	11,058,697	4,852,239	6,206,458
歳出決算額 (3)	163,062,797	167,297,768	△ 4,234,971
歳入歳出差引歳入不足額 (2)－(3)	△ 152,004,100	△ 162,445,529	10,441,429
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	0	0
実質収支額 (4)－(5)	△ 152,004,100	△ 162,445,529	10,441,429
単年度収支額 (6)－前年度実質収支額 (7)	10,441,429	2,854,934	7,586,495

同和対策住宅資金貸付事業特別会計の予算現額は、当初予算額66万8,000円に補正予算額1億6,246万9,000円を増額した1億6,313万7,000円となっている。

歳入決算額は1,105万8,697円（前年度比620万6,458円増加）、歳出決算額1億6,306万2,797円（前年度比423万4,971円減少）となり、歳入歳出差引額は△1億5,200万4,100円（前年度比1,044万1,429円増加）となっている。

なお、不足する収入額1億5,200万4,100円は、翌年度歳入の繰上充用を行っている。

ア 歳入

款別歳入の状況（同和対策）

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 県支出金	6,018,000	54.4	267,000	5.5	5,751,000	－
2 繰入金	41,904	0.4	357,200	7.4	△ 315,296	△ 88.3
3 諸収入	4,998,793	45.2	4,228,039	87.1	770,754	18.2
合 計	11,058,697	100.0	4,852,239	100.0	6,206,458	127.9

歳入決算額は、前年度に比べ620万6,458円（127.9%）増加し1,105万8,697円となっている。これを款別にみると、県支出金、諸収入（18.2%）が増加、繰入金（88.3%）が減少となっている。

収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入で生じており、前年度に比べ468万7,429円減少し2

億795万7,072円である。

イ 歳出

款別歳出の状況（同和対策）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 住宅資金貸付事業費	293,669	0.2	295,999	0.2	△ 2,330	△ 0.8
2 公債費	323,599	0.2	1,701,306	1.0	△ 1,377,707	△ 81.0
3 繰上充用金	162,445,529	99.6	165,300,463	98.8	△ 2,854,934	△ 1.7
合 計	163,062,797	100.0	167,297,768	100.0	△ 4,234,971	△ 2.5

歳出決算額は、前年度に比べ423万4,971円（2.5％）減少し1億6,306万2,797円となっている。これを款別にみると、繰上充用金（1.7％）、公債費（81.0％）、住宅資金貸付事業費（0.8％）がそれぞれ減少となっている。

(7) 港湾施設事業

港湾施設事業特別会計決算の状況

（単位：円）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)
予算現額 (1)	12,659,000	14,042,000	△ 1,383,000
歳入決算額 (2)	20,859,175	20,108,593	750,582
歳出決算額 (3)	11,771,213	12,314,980	△ 543,767
歳入歳出差引残額 (2)－(3) (4)	9,087,962	7,793,613	1,294,349
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	0	0
実質収支額 (4)－(5) (6)	9,087,962	7,793,613	1,294,349
単年度収支額 (6)－前年度実質収支額 (7)	1,294,349	559,217	735,132

港湾施設事業特別会計の予算現額は1,265万9,000円、歳入決算額は2,085万9,175円（前年度比75万582円増加）、歳出決算額は1,177万1,213円（前年度比54万3,767円減少）となり、歳入歳出差引残額は908万7,962円（前年度比129万4,349円増加）となっている。

ア 歳入

款別歳入の状況（港湾）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 使用料及び手数料	11,627,120	55.7	12,021,900	59.8	△ 394,780	△ 3.3
2 財産収入	92,400	0.4	69,984	0.3	22,416	32.0
3 繰越金	7,793,613	37.4	7,234,396	36.0	559,217	7.7
4 諸収入	1,346,042	6.5	782,313	3.9	563,729	72.1
合 計	20,859,175	100.0	20,108,593	100.0	750,582	3.7

歳入決算額は、前年度に比べ75万582円（3.7％）増加し2,085万9,175円となっている。これを款別にみると、諸収入（72.1％）、繰越金（7.7％）、財産収入（32.0％）で増加、使用料及び手数料（3.3％）で減少となっている。

イ 歳出

款別歳出の状況（港湾）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 港湾施設事業費	8,092,619	68.7	8,636,386	70.1	△ 543,767	△ 6.3
2 公債費	3,678,594	31.3	3,678,594	29.9	0	－
合 計	11,771,213	100.0	12,314,980	100.0	△ 543,767	△ 4.4

歳出決算額は、前年度に比べ54万3,767円（4.4％）減少し1,177万1,213円となっている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地及び建物の状況

(単位: m²)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土地	行政財産	2,324,631.56	△ 142,255.97	2,182,375.59
	普通財産	795,234.76	160,927.29	956,162.05
	計	3,119,866.32	18,671.32	3,138,537.64
建物	行政財産	218,755.94	388.46	219,144.40
	普通財産	2,193.87	68.44	2,262.31
	計	220,949.81	456.90	221,406.71

令和4年度末現在高は、土地が1万8,671.32m²増加し313万8,537.64m²、建物が456.90m²増加し22万1,406.71m²となっている。

無体財産権の状況

(単位: 件)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
商標権	4	0	4

令和4年度末現在高は、令和3年度末現在高と同じで商標権が4件となっている。

有価証券及び出資による権利の状況

(単位: 千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
有価証券	15,952	0	15,952
出資による権利	28,582	0	28,582

令和4年度末現在高は、令和3年度末現在高と同額で有価証券が1,595万2千円、出資による権利が2,858万2千円となっている。

(2) 物品

令和4年度末現在高は軽貨物自動車など622点で、自書式投票用紙読取分類機や国民審査集計機などの減少等により前年度末現在高より5点の減少となっている。

(3) 債権

債権の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
同和対策住宅資金貸付金	179,830	△ 3,837	175,993
高等学校進学奨励金等貸付金	330	△ 110	220
生活資金貸付金	1,239	△ 145	1,094
合 計	181,399	△ 4,092	177,307

令和4年度末現在高は1億7,730万7千円で、令和3年度末現在高より409万2千円の減少となっている。

(4) 基金

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
地域づくり推進基金	92,748	△ 23,456	69,292
地域振興基金	113,274	17	113,291
隅田基金	3,000	0	3,000
財政調整基金	2,714,657	777,715	3,492,372
減債基金	2,165	0	2,165
望月福祉基金	3,094	1	3,095
木路福祉基金	5,710	1	5,711
子ども未来づくり基金	18,293	△ 422	17,871
国民健康保険基金	281,586	△ 99,958	181,628
介護給付費準備基金	812,420	48,122	860,542
中山間ふるさと・水と土保全基金	20,000	0	20,000
つり公園シモツペアーランド整備事業基金	41,690	△ 2,263	39,427
赤坂地区排水処理施設管理基金	46,660	△ 193	46,467
つつじヶ丘地区排水処理施設管理基金	-	40,000	40,000
合 計	4,155,297	739,564	4,894,861

令和4年度末現在高は48億9,486万1千円で、令和3年度末現在高より7億3,956万4千円の増加となっている。

むすび

一般会計は、予算現額284億9,415万円に対し、歳入決算額は270億534万5,476円（前年度比1億915万2,028円減少）、歳出決算額は260億2,724万3,263円（前年度比4,277万3,598円増加）で、歳入歳出差引額は9億7,810万2,213円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は8億83万213円の黒字となっている。また、単年度収支額については赤字である。

主要基金である財政調整基金の年度末現在高は、前年度に比べ7億7,771万5,414円増加し34億9,237万2,374円となっている。地方債償還元金は、前年度に比べ1億3,756万7,515円増加し31億2,737万2,153円、地方債償還利子は、前年度に比べ1,279万4,228円減少し1億3,020万6,545円となっている。また、一般会計から特別会計に対して総額25億8,860万5,087円が繰出されている。

特別会計の総額は、予算現額155億5,814万3,000円に対し、歳入決算額は146億1,175万2,084円（前年度比1億4,905万4,924円減少）、歳出決算額は144億9,885万7,741円（前年度比2億538万6,981円減少）で、歳入歳出差引額は1億1,289万4,343円となっている。なお、各特別会計における実質収支額は、国民健康保険特別会計が8,179万307円の黒字、後期高齢者医療特別会計が84万2,400円の黒字、介護保険特別会計が1億7,080万9,661円の黒字、赤坂地区排水処理事業特別会計が29万7,231円の黒字、つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計が207万882円の黒字、同和对策住宅資金貸付事業特別会計が1億5,200万4,100円の赤字、港湾施設事業特別会計が908万7,962円の黒字となっている。また、単年度収支額については、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、赤坂地区排水処理事業特別会計を除き黒字である。

財政分析指標については、経常収支比率は、前年度（95.0%）に比べ4.6ポイント上昇し99.6%となり、硬直的な財政構造が続いており、令和3年度類似団体平均値88.5%を上回っている。財政力指数は、前年度（0.533）に比べ0.013ポイント低下し0.520となり、令和3年度類似団体平均値0.38を上回っている。実質公債費比率は、前年度（7.3%）に比べ1.3ポイント上昇し8.6%となり、令和3年度類似団体平均値8.9%を下回っている。

歳入については、会計全体における歳入決算額は416億1,709万7,560円（前年度比2億5,820万6,952円減少）となっているが、その主な要因は、一般会計では新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減額などによる国庫支出金3億9,610万7,109円の減少、農村地域防災減災事業費補助金の減額などによる県支出金5,713万139円の減少、ふるさと海南応援寄附金の増額などによる寄附金1億9,689万7,500円の増加、前年度繰越金の増額などによる繰越金1億4,763万6,519円の増加などである。特別会計における主な要因は、国民健康保険特別会計では基金繰入金の増額などによる繰入金3,857万6,357円の増加、前年度繰越金の増額による繰越金2,459万5,331円の増加、介護保険特別会計では地域密着型サービス基盤整備事業に係る新規整備事業者に対する補助などによる県支出金5,161万8,376円の増加、前年度繰越金の減額による繰越金3億989万6,163円の減少、新たに設置したつつじヶ丘地区排水処理事業特別会計では使用料及び手数料1,521万1,680円、移管準備金による諸収入4,000万円の皆増などである。また、一般会計における市税を税目ごとに前年度と比較すると、固定資産税で1,689万763円、都市計画税で111万3,790円減少したものの、市民税で548万718円、軽自動車税で1,031万9,578円、市たばこ税で1,372

万 2,934 円それぞれ増加し、市税全体では 1,151 万 8,677 円増加の 67 億 7,878 万 8,685 円の歳入となっている。なお、市税の収納率は、前年度と同じ 97.9%となっているが、引き続き滞納が累積しないよう、関係部署との更なる連携強化を行い収納率向上に努められたい。

会計全体の収入未済額は、後期高齢者医療特別会計で増加したものの、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、同和対策住宅資金貸付事業特別会計で減少したことにより前年度に比べ 3,919 万 7,546 円減少し 8 億 3,497 万 6,486 円となっている。収入の確保と市民負担の公平性、行政への信頼確保という観点から、引き続き適正な債権管理を行い、収入未済額の縮減に努められたい。また、会計全体の不納欠損額は、国民健康保険特別会計で 137 万 3,146 円、後期高齢者医療特別会計で 6 万 5,700 円、介護保険特別会計で 40 万 1,971 円それぞれ減少したものの、一般会計で 280 万 9,785 円増加したことにより前年度に比べ 96 万 8,968 円増加し 2,746 万 9,599 円となっている。不納欠損処分にあたっては、負担の公平性に鑑み、生活状況等の実態を把握した上で、関係法令に基づき適正かつ公正に行われたい。

歳出については、会計全体における歳出決算額は 405 億 2,610 万 1,004 円（前年度比 1 億 6,261 万 3,383 円減少）となっているが、その主な要因は、一般会計では住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業に係る給付金の減額などによる民生費 4 億 68 万 6,470 円の減少、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う予防接種委託料の減額などによる衛生費 2 億 5,014 万 2,276 円の減少、道の駅整備事業の工事請負費などの増額による農林水産業費 6 億 9,010 万 373 円の増加などである。特別会計における主な要因は、国民健康保険特別会計では前期高齢者交付金の減額及び納付金算定基礎額の増額などによる国民健康保険事業費納付金 5,922 万 6,982 円の増加、後期高齢者医療特別会計では被保険者数の増加による後期高齢者医療広域連合納付金 1,221 万 8,509 円の増加、介護保険特別会計では基金積立金 3 億 2,276 万 2,006 円の減少、新たに設置したつつじヶ丘地区排水処理事業特別会計では基金への積立金などによるつつじヶ丘地区排水処理事業費 5,314 万 798 円の皆増などである。

本市を取り巻く状況は、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化の進展に伴う市税、地方交付税などの減収が見込まれる中で、扶助費などの社会保障費や公共施設及び社会インフラの老朽化に伴う維持管理費、更新費用の増加が見込まれるほか、大型事業に係る市債の償還が始まるなど、依然厳しい財政状況が続くものと考えられる。こうした中、令和 4 年度においても、岡田地区浸水対策事業、ため池等災害危機管理対策事業などに取り組むとともに、本年、9 月に道の駅 海南サクアスがオープンするなど「住み続けたい」、「住んでみたい」と思えるまちづくりに向けた施策展開が図られている。また、本年 6 月発生の線状降水帯による豪雨災害により本市は甚大な被害に見舞われたが、道路や河川、農業用施設等の復旧工事をはじめ被災された事業者や農業者に対し事業継続に向けての迅速な災害復旧事業への取り組みが進められている。

今後においても、なお一層の自主財源の確保を図り、限られた財源の有効かつ効率的な活用に努めるとともに持続可能で安定した行財政運営に取り組み、理想のまちの姿「元気 ふれあい 安心のまち 海南」の実現に向け、様々な施策を積極的に展開されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

別表 1	一般会計・特別会計収支総括表	42頁
別表 2	一般会計歳入款別一覧表	44頁
別表 3	市税税目別収入状況	46頁
別表 4	一般会計歳出款別一覧表	48頁
別表 5	一般会計財源別・経費別比較表	50頁
別表 6	一般会計歳入款別 1 人あたり・1 世帯あたり比較表	52頁
別表 7	一般会計歳出款別 1 人あたり・1 世帯あたり比較表	54頁
別表 8	一般会計歳出款別・節別一覧表	56頁
別表 9	国民健康保険特別会計歳入款別一覧表	60頁
別表10	国民健康保険特別会計歳出款別一覧表	62頁
別表11	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表	64頁
別表12	介護保険特別会計歳入款別一覧表	66頁
別表13	介護保険特別会計歳出款別一覧表	68頁
別表14	赤坂地区排水処理事業特別会計歳入歳出款別一覧表	70頁
別表15	つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計歳入歳出款別一覧表	72頁
別表16	同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表	74頁
別表17	港湾施設事業特別会計歳入歳出款別一覧表	76頁
別表18	特別会計歳出会計別・節別一覧表	78頁

別表 1

一 般 会 計 ・ 特 別

区 分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) (A)－(B)	
一 般 会 計		4年度	27,005,345,476	26,027,243,263	978,102,213
		3年度	27,114,497,504	25,984,469,665	1,130,027,839
特 別 会 計		4年度	14,611,752,084	14,498,857,741	112,894,343
		3年度	14,760,807,008	14,704,244,722	56,562,286
内 訳	国 民 健 康 保 険	4年度	6,121,128,371	6,039,338,064	81,790,307
		3年度	6,061,338,489	5,974,444,455	86,894,034
	後 期 高 齢 者 医 療	4年度	1,733,008,997	1,732,166,597	842,400
		3年度	1,723,870,856	1,721,191,258	2,679,598
	介 護 保 険	4年度	6,653,140,614	6,482,330,953	170,809,661
		3年度	6,934,952,500	6,815,647,125	119,305,375
	赤 坂 地 区 排 水 処 理 事 業	4年度	17,344,550	17,047,319	297,231
		3年度	15,684,331	13,349,136	2,335,195
	つ っ じ ヶ 丘 地 区 排 水 処 理 事 業	4年度	55,211,680	53,140,798	2,070,882
		3年度	－	－	－
	同 和 対 策 住 宅 資 金 貸 付 事 業	4年度	11,058,697	163,062,797	△ 152,004,100
		3年度	4,852,239	167,297,768	△ 162,445,529
	港 湾 施 設 事 業	4年度	20,859,175	11,771,213	9,087,962
		3年度	20,108,593	12,314,980	7,793,613
合 計		4年度	41,617,097,560	40,526,101,004	1,090,996,556
		3年度	41,875,304,512	40,688,714,387	1,186,590,125

会 計 収 支 総 括 表

(単位:円)

翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C) - (D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (G) (E) - (F)
177,272,000	800,830,213	922,207,839	△ 121,377,626
207,820,000	922,207,839	748,149,320	174,058,519
0	112,894,343	56,562,286	56,332,057
0	56,562,286	338,628,596	△ 282,066,310
0	81,790,307	86,894,034	△ 5,103,727
0	86,894,034	62,298,703	24,595,331
0	842,400	2,679,598	△ 1,837,198
0	2,679,598	4,267,198	△ 1,587,600
0	170,809,661	119,305,375	51,504,286
0	119,305,375	429,201,538	△ 309,896,163
0	297,231	2,335,195	△ 2,037,964
0	2,335,195	927,224	1,407,971
0	2,070,882	-	2,070,882
-	-	-	-
0	△ 152,004,100	△ 162,445,529	10,441,429
0	△ 162,445,529	△ 165,300,463	2,854,934
0	9,087,962	7,793,613	1,294,349
0	7,793,613	7,234,396	559,217
177,272,000	913,724,556	978,770,125	△ 65,045,569
207,820,000	978,770,125	1,086,777,916	△ 108,007,791

別表 2

一 般 会 計 歳 入

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 市 税	6,707,744,000	23.6	6,925,074,075	25.3	103.2
2 地 方 譲 与 税	199,664,000	0.7	203,301,596	0.7	101.8
3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	0.0	3,218,000	0.0	53.6
4 配 当 割 交 付 金	36,000,000	0.1	45,835,000	0.2	127.3
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000,000	0.1	32,611,000	0.1	93.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	79,000,000	0.3	89,948,000	0.3	113.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,119,000,000	3.9	1,197,353,000	4.4	107.0
8 ゴルフ場利用税交付金	2,400,000	0.0	2,657,263	0.0	110.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000,000	0.1	13,311,000	0.0	83.2
10 地 方 特 例 交 付 金	45,000,000	0.2	44,204,000	0.2	98.2
11 地 方 交 付 税	6,750,000,000	23.7	6,982,970,000	25.5	103.5
12 交通安全対策特別交付金	4,000,000	0.0	3,908,000	0.0	97.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	105,354,000	0.4	98,247,570	0.4	93.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	294,354,000	1.0	331,596,850	1.2	112.7
15 国 庫 支 出 金	5,505,640,000	19.3	4,655,511,176	17.0	84.6
16 県 支 出 金	1,804,686,000	6.3	1,617,045,111	5.9	89.6
17 財 産 収 入	117,480,000	0.4	109,249,565	0.4	93.0
18 寄 附 金	833,429,000	2.9	753,551,500	2.7	90.4
19 繰 入 金	355,999,000	1.3	26,365,602	0.1	7.4
20 繰 越 金	504,934,000	1.8	660,027,839	2.4	130.7
21 諸 収 入	628,066,000	2.2	781,067,451	2.9	124.4
22 市 債	3,344,400,000	11.7	2,823,900,000	10.3	84.4
合 計	28,494,150,000	100.0	27,400,953,598	100.0	96.2

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合
6,778,788,685	25.1	97.9	4,732,370	60.7	0.1	141,738,664	36.5	2.0
203,301,596	0.8	100.0	0	-	-	0	-	-
3,218,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
45,835,000	0.2	100.0	0	-	-	0	-	-
32,611,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-	-
89,948,000	0.3	100.0	0	-	-	0	-	-
1,197,353,000	4.4	100.0	0	-	-	0	-	-
2,657,263	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
13,311,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
44,204,000	0.2	100.0	0	-	-	0	-	-
6,982,970,000	25.9	100.0	0	-	-	0	-	-
3,908,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
95,943,268	0.4	97.7	202,600	2.6	0.2	2,101,702	0.6	2.1
293,507,571	1.1	88.5	0	-	-	38,089,279	9.8	11.5
4,655,511,176	17.2	100.0	0	-	-	0	-	-
1,617,045,111	6.0	100.0	0	-	-	0	-	-
109,249,565	0.4	100.0	0	-	-	0	-	-
753,551,500	2.8	100.0	0	-	-	0	-	-
26,365,602	0.1	100.0	0	-	-	0	-	-
660,027,839	2.4	100.0	0	-	-	0	-	-
572,138,300	2.1	73.3	2,864,208	36.7	0.4	206,064,943	53.1	26.4
2,823,900,000	10.5	100.0	0	-	-	0	-	-
27,005,345,476	100.0	98.6	7,799,178	100.0	0.0	387,994,588	100.0	1.4

別表 3

市 税 税 目 別

区 分	予算現額	調定額	収 入		
			現年度分	滞納繰越分	計
1 市民税	2,620,300,000	2,705,389,315	2,644,184,057	15,259,135	2,659,443,192
2 固定資産税	3,361,101,000	3,471,912,158	3,368,666,997	14,373,947	3,383,040,944
3 軽自動車税	196,994,000	204,675,389	197,586,700	1,503,642	199,090,342
4 市たばこ税	292,549,000	302,197,855	302,197,855	0	302,197,855
5 都市計画税	236,800,000	240,899,358	234,081,188	935,164	235,016,352
合 計	6,707,744,000	6,925,074,075	6,746,716,797	32,071,888	6,778,788,685

収 入 状 況

(単位:円、%)

済 額			不納欠損額	収入未済額		
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	構 成 率		現年度分	滞納繰越分	計
101.5	98.3	39.2	1,334,457	16,203,808	28,593,202	44,797,010
100.7	97.4	49.9	2,600,764	21,885,403	64,385,347	86,270,750
101.1	97.3	2.9	548,353	1,846,500	3,190,194	5,036,694
103.3	100.0	4.5	0	0	0	0
99.2	97.6	3.5	248,796	1,524,912	4,109,298	5,634,210
101.1	97.9	100.0	4,732,370	41,460,623	100,278,041	141,738,664

別表 4

一 般 会 計 歳 出

区 分	予算現額		支出済額			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	
1 議 会 費	237,349,000	0.8	230,383,544	0.9	97.1	
2 総 務 費	2,616,596,676	9.2	2,487,261,719	9.6	95.1	
3 民 生 費	9,361,556,000	32.9	8,872,869,324	34.1	94.8	
4 衛 生 費	2,869,778,000	10.1	2,632,281,040	10.1	91.7	
5 農 林 水 産 業 費	1,770,208,000	6.2	1,632,657,554	6.3	92.2	
6 商 工 費	928,569,000	3.2	866,824,578	3.3	93.4	
7 土 木 費	4,187,267,000	14.7	2,994,180,168	11.5	71.5	
8 消 防 費	956,184,000	3.3	922,884,022	3.5	96.5	
9 教 育 費	2,279,492,000	8.0	2,130,311,740	8.2	93.5	
10 災 害 復 旧 費	4,000	0.0	0	-	-	
11 公 債 費	3,268,043,000	11.5	3,257,589,574	12.5	99.7	
12 予 備 費	19,103,324	0.1	0	-	-	
合 計	28,494,150,000	100.0	26,027,243,263	100.0	91.3	

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	-	-	6,965,456	0.6	2.9
0	-	-	129,334,957	11.3	4.9
605,000	0.0	0.0	488,081,676	42.7	5.2
0	-	-	237,496,960	20.8	8.3
90,687,000	6.9	5.1	46,863,446	4.1	2.6
0	-	-	61,744,422	5.4	6.6
1,135,525,000	85.7	27.1	57,561,832	5.1	1.4
5,973,000	0.5	0.6	27,326,978	2.4	2.9
91,830,000	6.9	4.0	57,350,260	5.0	2.5
0	-	-	4,000	0.0	100.0
0	-	-	10,453,426	0.9	0.3
0	-	-	19,103,324	1.7	100.0
1,324,620,000	100.0	4.6	1,142,286,737	100.0	4.0

別表 5

一 般 会 計 財 源 別

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
自 主 財 源	市 税	6,778,789	25.1	6,767,270	25.0	11,519	0.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	95,943	0.4	92,230	0.3	3,713	4.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	293,508	1.1	296,092	1.1	△ 2,584	△ 0.9
	財 産 収 入	109,249	0.4	90,238	0.3	19,011	21.1
	寄 附 金	753,551	2.8	556,654	2.1	196,897	35.4
	繰 入 金	26,366	0.1	29,855	0.1	△ 3,489	△ 11.7
	繰 越 金	660,028	2.4	512,392	1.9	147,636	28.8
	諸 収 入	572,138	2.1	555,223	2.1	16,915	3.0
	小 計	9,289,572	34.4	8,899,954	32.9	389,618	4.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	203,302	0.8	190,426	0.7	12,876	6.8
	利 子 割 交 付 金	3,218	0.0	6,516	0.0	△ 3,298	△ 50.6
	配 当 割 交 付 金	45,835	0.2	52,210	0.2	△ 6,375	△ 12.2
	株式等譲渡所得割交付金	32,611	0.1	58,179	0.2	△ 25,568	△ 43.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	89,948	0.3	78,017	0.3	11,931	15.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,197,353	4.4	1,181,032	4.4	16,321	1.4
	ゴルフ場利用税交付金	2,657	0.0	2,612	0.0	45	1.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	13,311	0.0	11,673	0.0	1,638	14.0
	地 方 特 例 交 付 金	44,204	0.2	80,072	0.3	△ 35,868	△ 44.8
	地 方 交 付 税	6,982,970	25.9	6,998,707	25.8	△ 15,737	△ 0.2
	交通安全対策特別交付金	3,908	0.0	4,007	0.0	△ 99	△ 2.5
	国 庫 支 出 金	4,655,511	17.2	5,051,618	18.6	△ 396,107	△ 7.8
	県 支 出 金	1,617,045	6.0	1,674,175	6.2	△ 57,130	△ 3.4
	市 債	2,823,900	10.5	2,825,300	10.4	△ 1,400	△ 0.0
	小 計	17,715,773	65.6	18,214,544	67.1	△ 498,771	△ 2.7
合 計		27,005,345	100.0	27,114,498	100.0	△ 109,153	△ 0.4

・ 経 費 別 比 較 表

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
義務的経費	人 件 費	4,455,049	17.1	4,501,453	17.3	△ 46,404	△ 1.0
	扶 助 費	4,667,711	17.9	5,310,363	20.4	△ 642,652	△ 12.1
	公 債 費	3,257,590	12.5	3,133,003	12.1	124,587	4.0
	小 計	12,380,350	47.5	12,944,819	49.8	△ 564,469	△ 4.4
消費的経費	物 件 費	3,582,566	13.8	3,663,757	14.1	△ 81,191	△ 2.2
	維 持 補 修 費	143,748	0.6	163,711	0.6	△ 19,963	△ 12.2
	補 助 費 等	2,970,100	11.4	2,359,042	9.1	611,058	25.9
	小 計	6,696,414	25.8	6,186,510	23.8	509,904	8.2
投資的経費	普通建設事業費	4,093,065	15.7	3,696,682	14.3	396,383	10.7
	災害復旧事業費	0	-	6,197	0.0	△ 6,197	皆減
	小 計	4,093,065	15.7	3,702,879	14.3	390,186	10.5
その他の経費	繰 出 金	2,620,148	10.1	2,627,349	10.1	△ 7,201	△ 0.3
	積 立 金	7,958	0.0	308,404	1.2	△ 300,446	△ 97.4
	投資及び出資金、 貸 付 金	229,308	0.9	214,509	0.8	14,799	6.9
	小 計	2,857,414	11.0	3,150,262	12.1	△ 292,848	△ 9.3
合 計		26,027,243	100.0	25,984,470	100.0	42,773	0.2

別表 6

一般会計歳入款別 1人あたり

区 分	令和4年度 (A)		
	決算額	1人あたり	1世帯あたり
1 市 税	6,778,788,685	142,432	308,435
2 地 方 譲 与 税	203,301,596	4,272	9,250
3 利 子 割 交 付 金	3,218,000	68	146
4 配 当 割 交 付 金	45,835,000	963	2,085
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,611,000	685	1,484
6 法 人 事 業 税 交 付 金	89,948,000	1,890	4,093
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,197,353,000	25,158	54,480
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,657,263	56	121
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,311,000	280	606
10 地 方 特 例 交 付 金	44,204,000	929	2,011
11 地 方 交 付 税	6,982,970,000	146,723	317,725
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,908,000	82	178
13 分 担 金 及 び 負 担 金	95,943,268	2,016	4,365
14 使 用 料 及 び 手 数 料	293,507,571	6,167	13,355
15 国 庫 支 出 金	4,655,511,176	97,819	211,826
16 県 支 出 金	1,617,045,111	33,977	73,576
17 財 産 収 入	109,249,565	2,296	4,971
18 寄 附 金	753,551,500	15,833	34,287
19 繰 入 金	26,365,602	554	1,200
20 繰 越 金	660,027,839	13,868	30,031
21 諸 収 入	572,138,300	12,021	26,032
22 市 債	2,823,900,000	59,334	128,487
合 計	27,005,345,476	567,423	1,228,744

区分	人口 (人)	世帯数
令和4年度	47,593	21,978
令和3年度	48,396	22,103

人口及び世帯数は、各年度末日現在の住民基本台帳に基づく数値である。

・ 1 世 帯 あ た り 比 較 表

(単位：円)

令和3年度 (B)			増減 (A)－(B)	
決算額	1人あたり	1世帯あたり	1人あたり	1世帯あたり
6,767,270,008	139,831	306,170	2,601	2,265
190,425,821	3,935	8,615	337	635
6,516,000	135	295	△ 67	△ 149
52,210,000	1,079	2,362	△ 116	△ 277
58,179,000	1,202	2,632	△ 517	△ 1,148
78,017,000	1,612	3,530	278	563
1,181,032,000	24,403	53,433	755	1,047
2,612,034	54	118	2	3
11,673,000	241	528	39	78
80,072,000	1,655	3,623	△ 726	△ 1,612
6,998,707,000	144,613	316,641	2,110	1,084
4,007,000	83	181	△ 1	△ 3
92,229,670	1,906	4,173	110	192
296,092,294	6,118	13,396	49	△ 41
5,051,618,285	104,381	228,549	△ 6,562	△ 16,723
1,674,175,250	34,593	75,744	△ 616	△ 2,168
90,238,006	1,865	4,083	431	888
556,654,000	11,502	25,184	4,331	9,103
29,854,775	617	1,351	△ 63	△ 151
512,391,320	10,587	23,182	3,281	6,849
555,223,041	11,472	25,120	549	912
2,825,300,000	58,379	127,824	955	663
27,114,497,504	560,263	1,226,734	7,160	2,010

別表 7

一般会計歳出款別 1 人あたり

区 分	令和4年度 (A)		
	決算額	1人あたり	1世帯あたり
1 議 会 費	230,383,544	4,841	10,482
2 総 務 費	2,487,261,719	52,261	113,171
3 民 生 費	8,872,869,324	186,432	403,716
4 衛 生 費	2,632,281,040	55,308	119,769
5 農 林 水 産 業 費	1,632,657,554	34,305	74,286
6 商 工 費	866,824,578	18,213	39,441
7 土 木 費	2,994,180,168	62,912	136,235
8 消 防 費	922,884,022	19,391	41,991
9 教 育 費	2,130,311,740	44,761	96,929
10 災 害 復 旧 費	0	-	-
11 公 債 費	3,257,589,574	68,447	148,221
合 計	26,027,243,263	546,871	1,184,241

区分	人口 (人)	世帯数
令和4年度	47,593	21,978
令和3年度	48,396	22,103

人口及び世帯数は、各年度末日現在の住民基本台帳に基づく数値である。

・ 1 世 帯 あ た り 比 較 表

(単位：円)

令和3年度 (B)			増減 (A)－(B)	
決算額	1人あたり	1世帯あたり	1人あたり	1世帯あたり
247,714,028	5,119	11,207	△ 278	△ 725
2,503,328,318	51,726	113,257	535	△ 86
9,273,555,794	191,618	419,561	△ 5,186	△ 15,845
2,882,423,316	59,559	130,409	△ 4,251	△ 10,640
942,557,181	19,476	42,644	14,829	31,642
535,832,564	11,072	24,243	7,141	15,198
3,158,723,269	65,268	142,909	△ 2,356	△ 6,674
935,362,585	19,327	42,318	64	△ 327
2,365,772,800	48,884	107,034	△ 4,123	△ 10,105
6,197,400	128	280	△ 128	△ 280
3,133,002,410	64,737	141,746	3,710	6,475
25,984,469,665	536,914	1,175,608	9,957	8,633

別表 8

一般会計歳出款別

区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
	金 額	構成 比率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 報 酬	97,433,870	42.3	72,866,469	2.9	230,830,252	2.6
2 給 料	22,436,400	9.7	415,734,949	16.7	331,587,161	3.7
3 職 員 手 当 等	48,348,707	21.0	624,242,497	25.1	199,487,658	2.3
4 共 済 費	41,646,093	18.1	151,456,005	6.1	137,911,788	1.6
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	-	-	221,496,647	8.9	12,295,606	0.1
8 旅 費	2,113,730	0.9	3,253,416	0.1	5,807,867	0.1
9 交 際 費	241,143	0.1	661,350	0.0	100,000	0.0
10 需 用 費	5,541,847	2.4	76,167,711	3.1	123,689,377	1.4
11 役 務 費	348,515	0.2	178,920,977	7.2	29,079,004	0.3
12 委 託 料	4,392,014	1.9	382,379,404	15.4	489,019,279	5.5
13 使用料及び賃借料	4,366,719	1.9	158,467,708	6.4	14,112,562	0.2
14 工 事 請 負 費	-	-	16,546,356	0.7	66,176,000	0.7
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	100,000	0.0	6,283,640	0.2	2,883,368	0.0
18 負担金、補助及び交付金	3,414,506	1.5	134,352,011	5.4	917,944,463	10.3
19 扶 助 費	-	-	-	-	3,616,598,014	40.8
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	-	-	34,255,099	1.4	106,779,679	1.2
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	-	7,745,180	0.3	4,063	0.0
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	-	-	2,432,300	0.1	-	-
27 繰 出 金	-	-	-	-	2,588,563,183	29.2
合 計	230,383,544	100.0	2,487,261,719	100.0	8,872,869,324	100.0

・ 節 別 一 覧 表

(単位:円、%)

4 衛生費		5 農林水産業費		6 商工費		7 土木費	
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
55,827,862	2.1	23,279,040	1.4	5,298,612	0.6	18,195,188	0.6
84,415,783	3.2	63,220,800	3.9	28,537,200	3.3	169,030,624	5.6
50,840,117	1.9	35,164,457	2.2	15,807,197	1.8	87,901,309	2.9
36,003,671	1.4	21,915,277	1.3	9,492,288	1.1	54,904,986	1.8
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
6,601,200	0.3	14,687,000	0.9	2,425,000	0.3	2,209,000	0.1
1,612,181	0.1	786,648	0.1	316,461	0.0	1,441,151	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-
57,669,258	2.2	3,568,551	0.2	12,581,114	1.5	42,858,511	1.4
21,945,067	0.8	1,668,701	0.1	13,630,195	1.6	8,067,121	0.3
840,946,898	31.9	203,766,862	12.5	27,421,646	3.2	255,441,126	8.5
3,082,119	0.1	2,290,695	0.1	2,032,384	0.2	9,787,887	0.3
42,307,120	1.6	1,019,398,800	62.4	897,600	0.1	1,241,617,718	41.5
2,024,000	0.1	4,399,905	0.3	-	-	7,678,021	0.3
-	-	-	-	-	-	31,104,643	1.0
-	-	-	-	228,800	0.0	3,050,358	0.1
1,196,194,057	45.4	238,095,611	14.6	743,156,081	85.7	304,337,818	10.2
4,072,265	0.2	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5,000,000	0.6	-	-
-	-	-	-	-	-	756,506,203	25.3
26,636,000	1.0	205,954	0.0	-	-	-	-
202,103,442	7.7	-	-	-	-	-	-
-	-	209,253	0.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	6,600	0.0
-	-	-	-	-	-	41,904	0.0
2,632,281,040	100.0	1,632,657,554	100.0	866,824,578	100.0	2,994,180,168	100.0

別表 8

区 分	8 消防費		9 教育費		10 災害復旧費	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 報 酬	34,062,047	3.7	202,208,747	9.5	-	-
2 給 料	343,389,814	37.2	333,164,983	15.6	-	-
3 職 員 手 当 等	213,912,562	23.2	191,592,623	9.0	-	-
4 共 済 費	113,322,691	12.3	128,060,987	6.0	-	-
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	10,447,400	1.1	18,189,313	0.8	-	-
8 旅 費	1,003,970	0.1	8,324,389	0.4	-	-
9 交 際 費	-	-	30,000	0.0	-	-
10 需 用 費	53,682,318	5.8	368,165,688	17.3	-	-
11 役 務 費	3,706,991	0.4	21,631,279	1.0	-	-
12 委 託 料	25,198,900	2.7	575,220,898	27.0	-	-
13 使用料及び賃借料	2,289,831	0.3	103,797,891	4.9	-	-
14 工 事 請 負 費	16,931,414	1.8	76,464,270	3.6	-	-
15 原 材 料 費	54,604	0.0	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	51,124,953	5.6	15,169,536	0.7	-	-
18 負担金、補助及び交付金	53,710,527	5.8	48,277,320	2.3	-	-
19 扶 助 費	-	-	40,013,816	1.9	-	-
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	-	-	-	-	-
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	46,000	0.0	-	-	-	-
27 繰 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計	922,884,022	100.0	2,130,311,740	100.0	-	-

(単位:円、%)

11 公債費		合 計	
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
-	-	740,002,087	2.8
-	-	1,791,517,714	6.9
-	-	1,467,297,127	5.6
-	-	694,713,786	2.7
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	288,351,166	1.1
-	-	24,659,813	0.1
-	-	1,032,493	0.0
-	-	743,924,375	2.9
-	-	278,997,850	1.1
-	-	2,803,787,027	10.8
-	-	300,227,796	1.1
-	-	2,480,339,278	9.5
-	-	14,156,530	0.1
-	-	31,104,643	0.1
-	-	78,840,655	0.3
-	-	3,639,482,394	14.0
-	-	3,660,684,095	14.1
-	-	5,000,000	0.0
-	-	756,506,203	2.9
3,257,589,574	100.0	3,425,466,306	13.2
-	-	202,103,442	0.8
-	-	7,958,496	0.0
-	-	-	-
-	-	2,484,900	0.0
-	-	2,588,605,087	9.9
3,257,589,574	100.0	26,027,243,263	100.0

別表 9

国民健康保険特別会計

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 国 民 健 康 保 険 税	1,045,891,000	17.2	1,312,072,478	20.6	125.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	410,000	0.0	222,671	0.0	54.3
3 県 支 出 金	4,143,035,000	68.2	4,136,898,221	65.0	99.9
4 財 産 収 入	282,000	0.0	42,237	0.0	15.0
5 繰 入 金	780,798,000	12.8	774,128,322	12.2	99.1
6 繰 越 金	78,229,000	1.3	86,894,034	1.4	111.1
7 諸 収 入	30,206,000	0.5	49,046,076	0.8	162.4
合 計	6,078,851,000	100.0	6,359,304,039	100.0	104.6

歳入款別一覧表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合
1,074,227,333	17.6	81.9	15,240,700	100.0	1.2	222,772,495	99.9	17.0
222,671	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,136,898,221	67.6	100.0	0	-	-	0	-	-
42,237	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
774,128,322	12.6	100.0	0	-	-	0	-	-
86,894,034	1.4	100.0	0	-	-	0	-	-
48,715,553	0.8	99.3	3,542	0.0	0.0	326,981	0.1	0.7
6,121,128,371	100.0	96.3	15,244,242	100.0	0.2	223,099,476	100.0	3.5

国民健康保険特別会計

区 分	予算現額		支出済額		
	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割合
1 総 務 費	117,786,000	1.9	115,701,306	1.9	98.2
2 保 険 給 付 費	4,070,150,731	66.9	4,047,858,506	67.0	99.5
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,661,578,000	27.3	1,661,577,162	27.5	100.0
4 保 健 事 業 費	126,053,000	2.1	116,092,881	1.9	92.1
5 基 金 積 立 金	70,282,000	1.2	70,042,237	1.2	99.7
6 公 債 費	88,000	0.0	0	－	－
7 諸 支 出 金	28,065,972	0.5	28,065,972	0.5	100.0
8 予 備 費	4,847,297	0.1	0	－	－
合 計	6,078,851,000	100.0	6,039,338,064	100.0	99.3

歳出款別一覧表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
0	-	-	2,084,694	5.3	1.8
0	-	-	22,292,225	56.4	0.5
0	-	-	838	0.0	0.0
0	-	-	9,960,119	25.2	7.9
0	-	-	239,763	0.6	0.3
0	-	-	88,000	0.2	100.0
0	-	-	0	-	-
0	-	-	4,847,297	12.3	100.0
0	-	-	39,512,936	100.0	0.7

別表 1 1

後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 保 険 料	730,520,000	40.7	685,240,700	39.4	93.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	31,000	0.0	16,050	0.0	51.8
3 繰 入 金	1,047,566,000	58.4	981,081,858	56.4	93.7
4 繰 越 金	1,000	0.0	2,679,598	0.2	－
5 諸 収 入	16,224,000	0.9	69,796,041	4.0	430.2
合 計	1,794,342,000	100.0	1,738,814,247	100.0	96.9

(2) 歳出

区 分	予算現額		支出済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 総 務 費	49,821,000	2.7	41,036,211	2.4	82.4
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,742,486,000	97.1	1,690,781,636	97.6	97.0
3 公 債 費	35,000	0.0	0	－	－
4 諸 支 出 金	1,000,000	0.1	348,750	0.0	34.9
5 予 備 費	1,000,000	0.1	0	－	－
合 計	1,794,342,000	100.0	1,732,166,597	100.0	96.5

歳入歳出款別一覧表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合
679,435,450	39.2	99.2	289,300	100.0	0.0	5,754,050	100.0	0.8
16,050	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
981,081,858	56.6	100.0	0	-	-	0	-	-
2,679,598	0.2	100.0	0	-	-	0	-	-
69,796,041	4.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,733,008,997	100.0	99.7	289,300	100.0	0.0	5,754,050	100.0	0.3

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
0	-	-	8,784,789	14.1	17.6
0	-	-	51,704,364	83.2	3.0
0	-	-	35,000	0.1	100.0
0	-	-	651,250	1.0	65.1
0	-	-	1,000,000	1.6	100.0
0	-	-	62,175,403	100.0	3.5

別表 1 2

介護保険特別会計

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 保 険 料	1,206,906,000	16.2	1,220,656,379	18.3	101.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	66,000	0.0	35,400	0.0	53.6
3 国 庫 支 出 金	1,883,414,000	25.3	1,694,345,999	25.4	90.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,902,635,000	25.6	1,664,380,337	25.0	87.5
5 県 支 出 金	1,102,546,000	14.8	959,597,690	14.4	87.0
6 財 産 収 入	813,000	0.0	121,863	0.0	15.0
7 繰 入 金	1,259,438,000	17.0	1,003,353,003	15.0	79.7
8 繰 越 金	73,632,000	1.0	119,305,375	1.8	162.0
9 諸 収 入	5,323,000	0.1	5,202,047	0.1	97.7
合 計	7,434,773,000	100.0	6,666,998,093	100.0	89.7

歳入款別一覧表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合
1,206,798,900	18.1	98.9	4,136,879	100.0	0.3	10,171,300	100.0	0.8
35,400	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,694,345,999	25.5	100.0	0	-	-	0	-	-
1,664,380,337	25.0	100.0	0	-	-	0	-	-
959,597,690	14.4	100.0	0	-	-	0	-	-
121,863	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,003,353,003	15.1	100.0	0	-	-	0	-	-
119,305,375	1.8	100.0	0	-	-	0	-	-
5,202,047	0.1	100.0	0	-	-	0	-	-
6,653,140,614	100.0	99.8	4,136,879	100.0	0.1	10,171,300	100.0	0.2

別表 13

介護保険特別会計

区 分	予算現額		支出済額			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	
1 総 務 費	225,396,000	3.0	173,309,137	2.7	76.9	
2 保 険 給 付 費	6,799,087,000	91.5	5,963,812,469	92.0	87.7	
3 地 域 支 援 事 業 費	323,296,000	4.3	270,393,513	4.2	83.6	
4 基 金 積 立 金	48,813,000	0.7	48,121,863	0.7	98.6	
5 公 債 費	1,000,000	0.0	0	-	-	
6 諸 支 出 金	27,181,000	0.4	26,693,971	0.4	98.2	
7 予 備 費	10,000,000	0.1	0	-	-	
合 計	7,434,773,000	100.0	6,482,330,953	100.0	87.2	

歳出款別一覧表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0	-	-	52,086,863	5.5	23.1
0	-	-	835,274,531	87.7	12.3
0	-	-	52,902,487	5.6	16.4
0	-	-	691,137	0.1	1.4
0	-	-	1,000,000	0.1	100.0
0	-	-	487,029	0.0	1.8
0	-	-	10,000,000	1.0	100.0
0	-	-	952,442,047	100.0	12.8

別表 1 4

赤坂地区排水処理事業特別会計

(1) 歳入

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
1 分担金及び負担金	220,000	1.2	0	-	-
2 使用料及び手数料	14,497,000	75.8	14,802,657	85.3	102.1
3 財 産 収 入	47,000	0.2	6,698	0.0	14.3
4 繰 入 金	4,365,000	22.8	200,000	1.2	4.6
5 繰 越 金	1,000	0.0	2,335,195	13.5	-
6 諸 収 入	3,000	0.0	0	-	-
合 計	19,133,000	100.0	17,344,550	100.0	90.7

(2) 歳出

区 分	予算現額		支出済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
1 赤坂地区排水処理事業費	18,830,000	98.4	17,047,319	100.0	90.5
2 公 債 費	3,000	0.0	0	-	-
3 予 備 費	300,000	1.6	0	-	-
合 計	19,133,000	100.0	17,047,319	100.0	89.1

歳入歳出款別一覧表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合
0	-	-	0	-	-	0	-	-
14,802,657	85.3	100.0	0	-	-	0	-	-
6,698	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
200,000	1.2	100.0	0	-	-	0	-	-
2,335,195	13.5	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-
17,344,550	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	-	-	1,782,681	85.5	9.5
0	-	-	3,000	0.1	100.0
0	-	-	300,000	14.4	100.0
0	-	-	2,085,681	100.0	10.9

別表 15

つつじヶ丘地区排水処理事業

(1) 歳入

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 使用料及び手数料	15,206,000	27.5	15,211,680	27.6	100.0
2 財 産 収 入	40,000	0.1	0	－	－
3 諸 収 入	40,002,000	72.4	40,000,000	72.4	100.0
合 計	55,248,000	100.0	55,211,680	100.0	99.9

(2) 歳出

区 分	予算現額		支出済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 つ っ じ ヶ 丘 地 区 排 水 処 理 事 業 費	54,947,000	99.5	53,140,798	100.0	96.7
2 公 債 費	1,000	0.0	0	－	－
3 予 備 費	300,000	0.5	0	－	－
合 計	55,248,000	100.0	53,140,798	100.0	96.2

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合
15,211,680	27.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-
40,000,000	72.4	100.0	0	-	-	0	-	-
55,211,680	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する 割 合
0	-	-	1,806,202	85.7	3.3
0	-	-	1,000	0.1	100.0
0	-	-	300,000	14.2	100.0
0	-	-	2,107,202	100.0	3.8

同 和 対 策 住 宅 資 金 貸 付 事 業

(1) 歳 入

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 県 支 出 金	264,000	0.2	6,018,000	2.8	-
2 繰 入 金	91,000	0.0	41,904	0.0	46.0
3 諸 収 入	162,782,000	99.8	212,955,865	97.2	130.8
合 計	163,137,000	100.0	219,015,769	100.0	134.3

(2) 歳 出

区 分	予算現額		支出済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	351,000	0.2	293,669	0.2	83.7
2 公 債 費	340,000	0.2	323,599	0.2	95.2
3 繰 上 充 用 金	162,446,000	99.6	162,445,529	99.6	100.0
合 計	163,137,000	100.0	163,062,797	100.0	100.0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合
6,018,000	54.4	100.0	0	-	-	0	-	-
41,904	0.4	100.0	0	-	-	0	-	-
4,998,793	45.2	2.3	0	-	-	207,957,072	100.0	97.7
11,058,697	100.0	5.0	0	-	-	207,957,072	100.0	95.0

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する 割 合
0	-	-	57,331	77.3	16.3
0	-	-	16,401	22.1	4.8
0	-	-	471	0.6	0.0
0	-	-	74,203	100.0	0.0

別表 17

港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 使用料及び手数料	11,846,000	93.6	11,627,120	55.7	98.2
2 財 産 収 入	69,000	0.5	92,400	0.4	133.9
3 繰 越 金	1,000	0.0	7,793,613	37.4	－
4 諸 収 入	743,000	5.9	1,346,042	6.5	181.2
合 計	12,659,000	100.0	20,859,175	100.0	164.8

(2) 歳 出

区 分	予算現額		支出済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 港 湾 施 設 事 業 費	8,979,000	70.9	8,092,619	68.7	90.1
2 公 債 費	3,680,000	29.1	3,678,594	31.3	100.0
合 計	12,659,000	100.0	11,771,213	100.0	93.0

歳入歳出款別一覧表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合
11,627,120	55.7	100.0	0	-	-	0	-	-
92,400	0.4	100.0	0	-	-	0	-	-
7,793,613	37.4	100.0	0	-	-	0	-	-
1,346,042	6.5	100.0	0	-	-	0	-	-
20,859,175	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する 割 合
0	-	-	886,381	99.8	9.9
0	-	-	1,406	0.2	0.0
0	-	-	887,787	100.0	7.0

別表 18

特別会計歳出会計別

区 分	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
1 報 酬	11,562,410	0.2	5,472,000	0.3	33,171,294	0.5
2 給 料	47,884,668	0.8	12,722,400	0.7	56,001,600	0.9
3 職 員 手 当 等	26,139,359	0.4	6,536,044	0.4	34,650,868	0.5
4 共 済 費	16,558,897	0.3	4,730,791	0.3	22,356,043	0.4
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	180,000	0.0	-	-	4,420,802	0.1
8 旅 費	180,830	0.0	268,300	0.0	503,840	0.0
9 交 際 費	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費	3,822,095	0.1	486,280	0.0	3,781,412	0.1
11 役 務 費	33,831,364	0.6	7,145,095	0.4	25,742,949	0.4
12 委 託 料	97,782,861	1.6	2,447,173	0.2	47,301,421	0.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,814,585	0.0	1,228,128	0.1	3,452,660	0.1
14 工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-
18 負担金、補助及び交付金	5,700,472,786	94.4	1,690,781,636	97.6	6,173,219,390	95.2
19 扶 助 費	-	-	-	-	2,904,040	0.0
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	28,065,972	0.5	348,750	0.0	26,693,971	0.4
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	70,042,237	1.1	-	-	48,121,863	0.7
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	-	-	-	-	8,800	0.0
27 繰 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計	6,039,338,064	100.0	1,732,166,597	100.0	6,482,330,953	100.0

・ 節 別 一 覧 表

(単位:円、%)

赤坂地区排水 処 理 事 業		つつじヶ丘地区 排水処理事業		同和対策住宅 資金貸付事業		港湾施設事業	
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
-	-	-	-	-	-	1,830,000	15.5
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	366,000	3.1
-	-	-	-	-	-	378,686	3.2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	68,400	0.6
-	-	-	-	-	-	-	-
5,610,521	32.9	3,935,249	7.4	-	-	3,129,250	26.6
-	-	34,029	0.1	3,269	0.0	143,871	1.2
7,990,400	46.9	7,420,100	13.9	290,400	0.2	2,060,389	17.5
-	-	-	-	-	-	82,493	0.7
3,320,900	19.5	1,751,420	3.3	-	-	24,730	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	162,445,529	99.6	-	-
-	-	-	-	323,599	0.2	3,678,594	31.3
-	-	-	-	-	-	-	-
6,698	0.0	40,000,000	75.3	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
118,800	0.7	-	-	-	-	8,800	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-
17,047,319	100.0	53,140,798	100.0	163,062,797	100.0	11,771,213	100.0

